

令和4年度

みよし市決算審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

下水道事業会計決算審査

病院事業会計決算審査

みよし市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見……………	6
下水道事業会計決算審査意見……………	52
病院事業会計決算審査意見……………	74

注 記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。表中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、千円単位の表示については、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計、差額等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%) 原則として小数点以下第2位を四捨五入した。なお、構成比率が合計100とならないものがある。
 - (2) 「0」、「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - (3) 「-」 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (4) 「△」 負数

5 み 監 査 第 8 6 号

令和 5 (2023) 年 8 月 2 2 日

みよし市長 小 山 祐 様

みよし市監査委員 金 子 晃

みよし市監査委員 水 谷 正 邦

令和 4 年度みよし市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度みよし市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに令和 4 年度基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
1 決算の総括	7
(1) 決算規模	7
(2) 決算収支	7
(3) 予算の執行状況	8
(4) 市債の状況	8
(5) 財政構造	8
2 一般会計	10
(1) 決算状況	10
(2) 歳入決算の状況	11
(3) 歳出決算の状況	21
(4) 翌年度繰越額の状況	27
3 特別会計	28
(1) 決算状況	28
(2) 国民健康保険特別会計	28
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	30
(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	30
(5) 後期高齢者医療特別会計	31
4 財 産	32
(1) 公有財産	32
(2) 物 品	33
(3) 債 権	33
(4) 基 金	33
5 土地開発基金の運用状況	34
むすび	35
別表 一般会計・特別会計決算審査資料	37

令和4年度みよし市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度みよし市一般会計歳入歳出決算

令和4年度みよし市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度みよし市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度みよし市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

※付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

みよし市土地開発基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和5年5月24日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、土地開発基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 39,752,871 千円、歳出 36,921,386 千円である。これを前年度と比較すると、歳入は 2,188,359 千円 (5.2%)、歳出は 1,643,165 千円 (4.3%) の減少となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰出金及び繰入金が含まれているので、総計決算額からこの重複額 997,979 千円を除いた純計決算額は、歳入 38,754,892 千円、歳出 35,923,407 千円である。これを前年度と比較すると、歳入は 2,237,485 千円 (5.5%)、歳出は 1,692,291 千円 (4.5%) の減少となっている。

●総計決算額及び純計決算額の状況

(単位：千円、%)

項目	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	総計決算額	歳入	39,752,871	41,941,230	△ 2,188,359
歳出		36,921,386	38,564,551	△ 1,643,165	△ 4.3
純計決算額	歳入	38,754,892	40,992,377	△ 2,237,485	△ 5.5
	歳出	35,923,407	37,615,698	△ 1,692,291	△ 4.5

(2) 決算収支

歳入決算額 39,752,871 千円から歳出決算額 36,921,386 千円を差し引いた形式収支は、2,831,485 千円の黒字で、この形式収支から翌年度繰越財源 359,956 千円を差し引いた実質収支は、2,471,529 千円の黒字である。対単年度収支は 177,507 千円の赤字だが、これを会計別にみると、一般会計は 120,654 千円、特別会計は 56,853 千円それぞれ赤字となっている。

●決算収支状況の推移 (主要施策成果説明書 第1表より)

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入 (a)	36,288,480	37,294,219	42,596,405	41,941,230	39,752,871
歳出 (b)	33,091,684	34,851,069	39,036,954	38,564,551	36,921,386
形式収支 (c)=(a)-(b)	3,196,797	2,443,150	3,559,450	3,376,679	2,831,485
翌年度繰越財源 (d)	621,778	517,059	926,765	727,643	359,956
実質収支 (e)=(c)-(d)	2,436,247	1,926,091	2,632,685	2,649,036	2,471,529
単年度収支 (e)-前年度(e)	39,350	△ 510,355	706,593	16,351	△ 177,507

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 39,752,871 千円は、総予算額 40,152,786 千円に対し 399,915 千円の減収で、収入率は 99.0%（前年度 99.2%）となっている。調定額 40,183,073 千円に対する収入率は、98.9%（前年度 97.5%）と前年度を 1.4 ポイント上回っており、不納欠損額 16,135 千円を控除した収入未済額は 414,066 千円で、前年度に比べ 652,839 千円（61.2%）の減となっている。

歳出決算額 36,921,386 千円は、総予算額に対し 92.0%（前年度 91.2%）の執行率で、442,571 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 2,788,829 千円（前年度 2,132,911 千円）となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。（主要施策成果説明書 第 13 表より）（単位：千円）

区 分	令和 3 年度末残高	令和 4 年度中		令和 4 年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	6,508,633	804,000	742,204	6,570,429

令和 4 年度中の発行額は 804,000 千円で、前年度と比較すると 406,200 千円（33.6%）の減少となっている。主なものは、学校教育施設等整備事業債 589,800 千円、一般単独事業債 121,700 千円、一般補助施設整備等事業等債 58,000 千円である。残高を前年度末と比較すると、61,796 千円（0.9%）増加している。この残高は、令和 5 年 3 月 31 日現在の人口（61,375 人）1 人あたり約 107 千円になる。

(5) 財政構造

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。（主要施策成果説明書 第 3 表より）

区 分 年 度	基準財政収入額 (千円)	基準財政需要額 (千円)	財政力指数		経常収支 比率 (%)	実質公債費比率(%)	
			単年度	3 か年平均		単年度	3 か年平均
平成30年度	11,205,041	9,036,227	1.24	1.50	74.2	3.6	3.2
令和元年度	13,778,084	9,075,076	1.52	1.47	74.8	3.1	3.2
令和 2 年度	13,538,904	9,437,237	1.43	1.40	81.5	2.4	3.0
令和 3 年度	12,484,455	9,742,553	1.28	1.41	83.2	1.6	2.3
令和 4 年度	11,912,790	9,549,050	1.25	1.32	78.1	2.6	2.2

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和4年度の基準財政需要額は9,549,050千円となっており、前年度9,742,553千円と比較し、193,503千円(2.0%)の減少である。基準財政収入額は11,912,790千円で、前年度12,484,455千円と比較し、571,665千円(4.6%)の減少である。その結果、令和4年度の単年度財政力指数は1.25で、前年度を0.03ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の固定的で、かつ義務的性格の強い経常的経費に、地方税、地方譲与税など用途の特定されていない経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合をいう。比率が低いほど財政構造に弾力性があり、70~80%程度が標準的と考えられている。

令和4年度の経常収支比率は78.1%で、前年度を5.1ポイント下回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、公債費による財政負担の程度を示す割合をいう。

令和4年度の単年度実質公債費比率は2.6%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

2 一般会計

(1) 決算状況

令和4年度決算額は、歳入 31,505,428 千円、歳出 28,901,900 千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,603,528 千円の黒字である。決算額を前年度と比較すると、歳入で 2,371,100 千円 (7.0%)、歳出で 1,882,759 千円 (6.1%) それぞれ減少している。

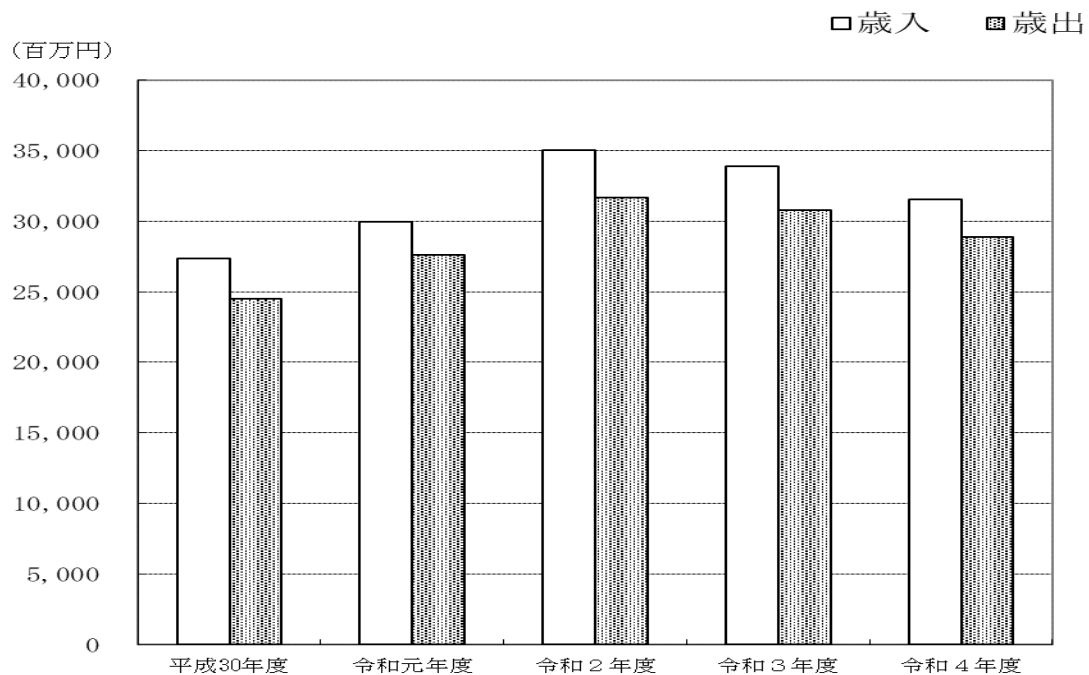
実質収支は、2,243,572 千円の黒字となり、単年度収支では 120,654 千円の赤字となっている。

過去5年間の歳入歳出の推移をみると、次表のとおりである。

●歳入歳出の推移 (主要施策成果説明書 第1表より)

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支	単年度収支
	決算額	増減率	決算額	増減率		継続費 繰 越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
平成30年度	27,372,743	3.6	24,466,627	1.6	2,906,116	108,458	512,240	0	2,285,418	80,892
令和元年度	29,924,107	9.3	27,626,748	12.9	2,297,359	34,011	445,898	37,149	1,780,301	△ 505,117
令和2年度	35,022,823	17.0	31,690,799	14.7	3,332,024	397,862	528,903	0	2,405,259	624,958
令和3年度	33,876,528	△ 3.3	30,784,659	△ 2.9	3,091,869	111,575	616,068	0	2,364,226	△ 41,033
令和4年度	31,505,428	△ 7.0	28,901,900	△ 6.1	2,603,528	12,690	347,266	0	2,243,572	△ 120,654



(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は31,505,428千円で、予算現額31,743,538千円に対して238,110千円下回り、執行率は99.2%（前年度98.9%）である。

調定額31,768,496千円に対する収入率は99.2%（前年度97.4%）で、収入未済額は256,719千円である。収入未済額を前年度と比較すると651,750千円（71.7%）の減少である。収入未済額には翌年度繰越額の未収入特定財源82,614千円が含まれている。これを除く収入未済額は174,105千円となり、これを前年度と比較すると7,301千円（4.4%）増加している。

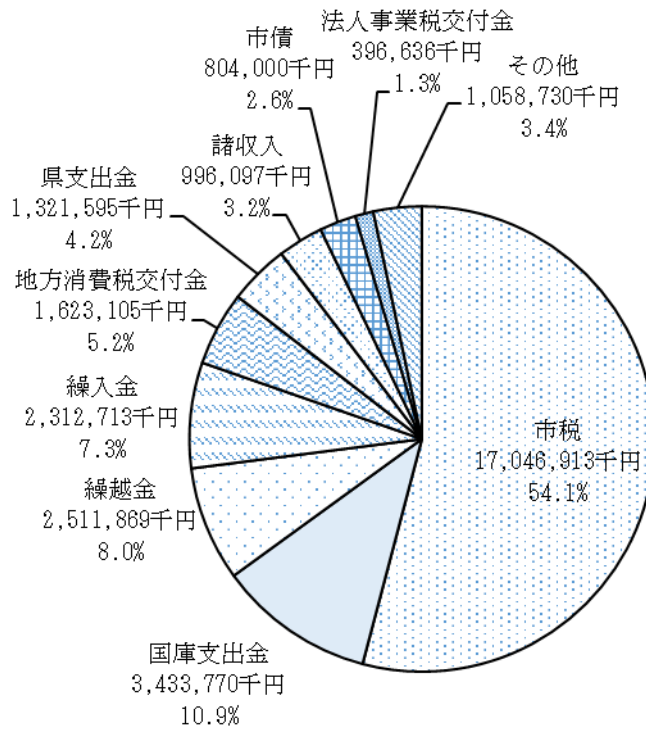
歳入決算の状況は、別表 一般会計・特別会計決算審査資料「第3表 令和4年度各会計款別歳入一覧表」及び次表のとおりである。

なお、自動車取得税交付金は、令和4年度から予算科目が廃止された。

（単位：円）

款 別	区 分	予算現額		調 定 額		収入済額	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1	市 税	16,873,100,000	14,178,601,000	17,209,532,725	14,639,913,020	17,046,913,110	14,479,325,877
2	地 方 譲 与 税	152,030,000	154,046,000	153,899,000	150,813,000	153,899,000	150,813,000
3	利 子 割 交 付 金	6,000,000	10,000,000	5,622,000	8,276,000	5,622,000	8,276,000
4	配 当 割 交 付 金	88,000,000	76,000,000	98,771,000	101,543,000	98,771,000	101,543,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000,000	70,000,000	68,064,000	115,990,000	68,064,000	115,990,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	402,000,000	406,000,000	396,636,000	460,515,000	396,636,000	460,515,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,589,000,000	1,560,000,000	1,623,105,000	1,551,768,000	1,623,105,000	1,551,768,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000,000	17,600,000	17,044,147	17,860,429	17,044,147	17,860,429
※	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,000	0	2,291	0	2,291
9	環 境 性 能 割 交 付 金	32,000,000	34,000,000	34,646,038	27,962,983	34,646,038	27,962,983
10	地 方 特 例 交 付 金	95,448,000	227,085,000	94,422,000	265,210,000	94,422,000	265,210,000
11	地 方 交 付 税	15,000,000	16,000,000	15,019,000	14,740,000	15,019,000	14,740,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,000,000	7,458,000	7,846,000	7,458,000	7,846,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	207,275,000	188,501,000	206,602,668	178,976,767	204,317,710	177,634,229
14	使 用 料 及 び 手 数 料	244,221,000	260,249,000	248,017,099	262,471,796	246,973,799	260,623,439
15	国 庫 支 出 金	3,940,464,000	5,028,550,000	3,516,383,803	4,916,224,027	3,433,769,574	4,694,714,027
16	県 支 出 金	1,424,983,000	1,256,550,000	1,321,595,219	1,134,842,543	1,321,595,219	1,134,687,543
17	財 産 収 入	34,490,000	73,464,000	36,695,646	68,921,700	36,695,646	68,921,700
18	寄 附 金	76,034,000	45,501,000	75,796,648	46,555,123	75,796,648	46,555,123
19	繰 入 金	2,312,714,000	5,189,370,000	2,312,713,396	5,189,369,309	2,312,713,396	5,189,369,309
20	繰 越 金	2,511,869,000	3,019,976,700	2,511,869,103	3,019,977,057	2,511,869,103	3,019,977,057
21	諸 収 入	834,610,000	680,982,200	1,010,603,601	883,144,473	996,097,389	871,992,784
22	市 債	804,300,000	1,736,100,000	804,000,000	1,730,200,000	804,000,000	1,210,200,000
	計	31,743,538,000	34,236,576,900	31,768,496,093	34,793,122,518	31,505,427,779	33,876,527,791

●一般会計歳入決算款別構成比



○各款の歳入総額に占める割合についてみると、市税 54.1%（前年度 42.7%）、国庫支出金 10.9%（前年度 13.9%）、繰越金 8.0%（前年度 8.9%）、繰入金 7.3%（前年度 15.3%）、地方消費税交付金 5.2%（前年度 4.6%）の上位5款で歳入総額の 85.5%（前年度 85.4%）を占めている。

歳入款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款1 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和4年度	16,873,100,000	17,209,532,725	17,046,913,110	101.0	99.1	6,346,675	156,272,940
令和3年度	14,178,601,000	14,639,913,020	14,479,325,877	102.1	98.9	7,807,825	152,779,318
増減額	2,694,499,000	2,569,619,705	2,567,587,233			△ 1,461,150	3,493,622
増減率	19.0	17.6	17.7			△ 18.7	2.3

市税は、予算現額 16,873,100 千円に対して、調定額 17,209,533 千円、収入済額 17,046,913 千円、執行率 101.0%、収納率 99.1%（前年度 98.9%）である。前年度と比較すると、調定額 2,569,620 千円（17.6%）、収入済額 2,567,587 千円（17.7%）それぞれ増加している。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額				前年度 収入済額	前年度比較	
			金額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		増減額	増減率
市民税	8,465,200,000	8,653,187,312	8,540,902,041	100.9	98.7	50.1	6,144,957,885	2,395,944,156	39.0
内訳									
個人	4,911,000,000	5,047,640,325	4,937,443,354	100.5	97.8	29.0	5,020,671,772	△ 83,228,418	△ 1.7
法人	3,554,200,000	3,605,546,987	3,603,458,687	101.4	99.9	21.1	1,124,286,113	2,479,172,574	220.5
固定資産税	6,933,000,000	7,020,887,252	6,980,731,239	100.7	99.4	41.0	6,878,895,675	101,835,564	1.5
軽自動車税	143,700,000	153,161,561	148,422,598	103.3	96.9	0.9	139,252,439	9,170,159	6.6
市たばこ税	397,000,000	434,535,007	434,535,007	109.5	100.0	2.5	407,911,134	26,623,873	6.5
都市計画税	934,200,000	947,761,593	942,322,225	100.9	99.4	5.5	908,308,744	34,013,481	3.7
計	16,873,100,000	17,209,532,725	17,046,913,110	101.0	99.1	100.0	14,479,325,877	2,567,587,233	17.7

市民税は、調定額8,653,187千円に対して、収入済額8,540,902千円、収納率98.7%である。収入済額の内訳は、個人分が4,937,443千円、法人分が3,603,459千円である。収入済額を前年度と比較すると、個人分は83,228千円(1.7%)の減少であり、主な理由はふるさと納税等による寄附金控除及び住宅ローン控除が増えたためである。法人分は2,479,173千円(220.5%)の増加であり、主な理由は令和3年度に比べ自動車関連企業の業績が回復したためである。

固定資産税は、調定額7,020,887千円に対して、収入済額6,980,731千円、収納率99.4%である。収入済額を前年度と比較すると、101,836千円(1.5%)の増加である。

軽自動車税は、調定額153,162千円に対して、収入済額148,423千円、収納率96.9%である。収入済額を前年度と比較すると、9,170千円(6.6%)の増加である。

都市計画税は、調定額947,762千円に対して、収入済額942,322千円、収納率99.4%である。収入済額を前年度と比較すると、34,013千円(3.7%)の増加である。

●収納状況

(単位：円、%)

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	令和4年度	17,056,753,407	17,007,535,149	257,185	48,961,073	99.7
	令和3年度	14,455,856,370	14,417,468,966	48,059	38,339,345	99.7
	増減比較	2,600,897,037	2,590,066,183	209,126	10,621,728	
滞納繰越分	令和4年度	152,779,318	39,377,961	6,089,490	107,311,867	25.8
	令和3年度	184,056,650	61,856,911	7,759,766	114,439,973	33.6
	増減比較	△ 31,277,332	△ 22,478,950	△ 1,670,276	△ 7,128,106	
計	令和4年度	17,209,532,725	17,046,913,110	6,346,675	156,272,940	99.1
	令和3年度	14,639,913,020	14,479,325,877	7,807,825	152,779,318	98.9
	増減比較	2,569,619,705	2,567,587,233	△ 1,461,150	3,493,622	

市税の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた収納率は99.1%で、前年度を0.2ポイント上回っている。収入未済額は156,273千円で、前年度と比較すると、3,494千円(2.3%)の増加である。収入未済額の主なものは、市民税106,608千円、固定資産税39,930千円で、全体の93.8%を占めている。

●不納欠損処分の要件別推移

(単位：円、件)

区 分 年 度	処分停止期間満了		処分停止即欠損		時効完成		計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
平成30年度	12,683,891	113	373,706	9	11,113,956	219	24,171,553	341
令和元年度	10,533,881	123	563,157	5	3,188,923	72	14,285,961	200
令和2年度	15,924,296	123	121,881	5	5,197,942	62	21,244,119	190
令和3年度	4,153,606	76	606,796	12	3,047,423	52	7,807,825	140
令和4年度	4,063,369	71	687,444	13	1,595,862	42	6,346,675	126

市税の不納欠損額は、6,347千円である。前年度と比較すると、1,461千円(18.7%)の減少である。

不納欠損処分の主なものは、処分停止期間満了が全体の64.0%、時効完成が25.1%占めている。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	152,030,000	153,899,000	153,899,000	101.2	100.0	0	0
令和3年度	154,046,000	150,813,000	150,813,000	97.9	100.0	0	0
増減額	△ 2,016,000	3,086,000	3,086,000			0	0
増減率	△ 1.3	2.0	2.0			—	—

地方譲与税は、予算現額152,030千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ153,899千円である。収入済額を前年度と比較すると、3,086千円(2.0%)の増加である。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税110,089千円、地方揮発油譲与税36,780千円である。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	6,000,000	5,622,000	5,622,000	93.7	100.0	0	0
令和3年度	10,000,000	8,276,000	8,276,000	82.8	100.0	0	0
増減額	△ 4,000,000	△ 2,654,000	△ 2,654,000			0	0
増減率	△ 40.0	△ 32.1	△ 32.1			—	—

利子割交付金は、予算現額6,000千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ5,622千円である。収入済額を前年度と比較すると、2,654千円(32.1%)の減少である。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	88,000,000	98,771,000	98,771,000	112.2	100.0	0	0
令和3年度	76,000,000	101,543,000	101,543,000	133.6	100.0	0	0
増減額	12,000,000	△ 2,772,000	△ 2,772,000			0	0
増減率	15.8	△ 2.7	△ 2.7			—	—

配当割交付金は、予算現額 88,000 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 98,771 千円である。収入済額を前年度と比較すると、2,772 千円（2.7%）の減少である。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和4年度	75,000,000	68,064,000	68,064,000	90.8	100.0	0	0
令和3年度	70,000,000	115,990,000	115,990,000	165.7	100.0	0	0
増減額	5,000,000	△ 47,926,000	△ 47,926,000			0	0
増減率	7.1	△ 41.3	△ 41.3			—	—

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 75,000 千円に対して、調定額及び収入済それぞれ 68,064 千円である。収入済額を前年度と比較すると、47,926 千円（41.3%）の減少である。

款 6 法人事業税交付金

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和4年度	402,000,000	396,636,000	396,636,000	98.7	100.0	0	0
令和3年度	406,000,000	460,515,000	460,515,000	113.4	100.0	0	0
増減額	△ 4,000,000	△ 63,879,000	△ 63,879,000			0	0
増減率	△ 1.0	△ 13.9	△ 13.9			—	—

法人事業税交付金は、予算現額 402,000 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 396,636 千円である。収入済額を前年度と比較すると、63,879 千円（13.9%）の減少である。

款 7 地方消費税交付金

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和4年度	1,589,000,000	1,623,105,000	1,623,105,000	102.1	100.0	0	0
令和3年度	1,560,000,000	1,551,768,000	1,551,768,000	99.5	100.0	0	0
増減額	29,000,000	71,337,000	71,337,000			0	0
増減率	1.9	4.6	4.6			—	—

地方消費税交付金は、予算現額 1,589,000 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 1,623,105 千円である。収入済額を前年度と比較すると、71,337 千円（4.6%）の増加である。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	17,000,000	17,044,147	17,044,147	100.3	100.0	0	0
令和3年度	17,600,000	17,860,429	17,860,429	101.5	100.0	0	0
増減額	△ 600,000	△ 816,282	△ 816,282			0	0
増減率	△ 3.4	△ 4.6	△ 4.6			—	—

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 17,000 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 17,044 千円である。収入済額を前年度と比較すると、816 千円 (4.6%) の減少である。

自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	0	0	0	—	—	0	0
令和3年度	1,000	2,291	2,291	229.1	100.0	0	0
増減額	△ 1,000	△ 2,291	△ 2,291			0	0
増減率	皆減	皆減	皆減			—	—

令和3年度は、税制改正により令和元年10月をもって廃止された自動車取得税の過年度分が国から交付されたが、令和4年度から予算科目が廃止された。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	32,000,000	34,646,038	34,646,038	108.3	100.0	0	0
令和3年度	34,000,000	27,962,983	27,962,983	82.2	100.0	0	0
増減額	△ 2,000,000	6,683,055	6,683,055			0	0
増減率	△ 5.9	23.9	23.9			—	—

環境性能割交付金は、予算現額 32,000 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 34,646 千円である。収入済額を前年度と比較すると、6,683 千円 (23.9%) の増加である。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	95,448,000	94,422,000	94,422,000	98.9	100.0	0	0
令和3年度	227,085,000	265,210,000	265,210,000	116.8	100.0	0	0
増減額	△ 131,637,000	△ 170,788,000	△ 170,788,000			0	0
増減率	△ 58.0	△ 64.4	△ 64.4			—	—

地方特例交付金は、予算現額 95,448 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 94,422 千円である。収入済額を前年度と比較すると、170,788 千円 (64.4%) の減少である。

款 11 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	15,000,000	15,019,000	15,019,000	100.1	100.0	0	0
令和3年度	16,000,000	14,740,000	14,740,000	92.1	100.0	0	0
増減額	△ 1,000,000	279,000	279,000			0	0
増減率	△ 6.3	1.9	1.9			—	—

地方交付税は、予算現額 15,000 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 15,019 千円である。収入済額を前年度と比較すると、279 千円 (1.9%) の増加である。

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	8,000,000	7,458,000	7,458,000	93.2	100.0	0	0
令和3年度	8,000,000	7,846,000	7,846,000	98.1	100.0	0	0
増減額	0	△ 388,000	△ 388,000			0	0
増減率	0.0	△ 4.9	△ 4.9			—	—

交通安全対策特別交付金は、予算現額 8,000 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 7,458 千円である。収入済額を前年度と比較すると、388 千円 (4.9%) の減少である。

款 13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	207,275,000	206,602,668	204,317,710	98.6	98.9	0	2,284,958
令和3年度	188,501,000	178,976,767	177,634,229	94.2	99.2	0	1,342,538
増減額	18,774,000	27,625,901	26,683,481			0	942,420
増減率	10.0	15.4	15.0			—	70.2

分担金及び負担金は、予算現額 207,275 千円に対して、調定額 206,603 千円、収入済額 204,318 千円、収入未済額 2,285 千円である。収入済額は、前年度と比較して 26,683 千円 (15.0%) の増加である。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 147,854 千円である。収入未済額は、前年度と比較して 942 千円 (70.2%) の増加である。収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金 1,634 千円、児童福祉費負担金 651 千円である。

款 14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	244,221,000	248,017,099	246,973,799	101.1	99.6	0	1,043,300
令和3年度	260,249,000	262,471,796	260,623,439	100.1	99.3	317,657	1,530,700
増減額	△ 16,028,000	△ 14,454,697	△ 13,649,640			△ 317,657	△ 487,400
増減率	△ 6.2	△ 5.5	△ 5.2			皆減	△ 31.8

使用料及び手数料は、予算現額 244,221 千円に対して、調定額 248,017 千円、収入済額 246,974 千円、収入未済額 1,043 千円である。収入済額は、前年度と比較して 13,650 千円 (5.2%) の減少である。収入済額の主なものは、清掃手数料 63,819 千円、住宅使用料 51,612 千円、児童福祉使用料 35,142 千円、道路使用料 24,112 千円、保健体育使用料 23,787 千円、戸籍住民基本台帳手数料 14,151 千円である。収入未済額は、前年度と比較して 487 千円 (31.8%) の減少であり、全額が市営住宅使用料 1,043 千円である。

款 15 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	3,940,464,000	3,516,383,803	3,433,769,574	87.1	97.7	0	82,614,229
令和3年度	5,028,550,000	4,916,224,027	4,694,714,027	93.4	95.5	0	221,510,000
増減額	△ 1,088,086,000	△ 1,399,840,224	△ 1,260,944,453			0	△ 138,895,771
増減率	△ 21.6	△ 28.5	△ 26.9			—	△ 62.7

国庫支出金は、予算現額 3,940,464 千円に対して、調定額 3,516,384 千円、収入済額 3,433,770 千円、収入未済額 82,614 千円である。収入済額は、前年度と比較して 1,260,944 千円 (26.9%) の減少である。収入済額の主なものは、児童福祉費交付金 790,606 千円、社会福祉費負担金 426,087 千円、保健衛生費補助金 385,711 千円、児童福祉費負担金 292,418 千円、社会福祉費補助金 261,834 千円、保健衛生費負担金 229,795 千円、総務管理費補助金 221,481 千円 (内繰越明許 4,592 千円)、生活保護費負担金 192,750 千円、中学校費補助金 140,580 千円 (内繰越明許 136,932 千円)、幼稚園費負担金 124,764 千円、小学校費補助金 82,437 千円 (内繰越明許 72,919 千円) である。収入未済額は、前年度と比較して 138,896 千円 (62.7%) の減少である。収入未済額は、全額が翌年度繰越額に係る未収入特定財源であり、その内訳は、母子保健事業補助金 15,000 千円、社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金) 67,614 千円である。

款 16 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	1,424,983,000	1,321,595,219	1,321,595,219	92.7	100.0	0	0
令和3年度	1,256,550,000	1,134,842,543	1,134,687,543	90.3	100.0	0	155,000
増減額	168,433,000	186,752,676	186,907,676			0	△ 155,000
増減率	13.4	16.5	16.5			—	皆減

県支出金は、予算現額 1,424,983 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 1,321,595 千円である。

収入済額は、前年度と比較して186,908千円（16.5%）の増加である。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金264,530千円、社会福祉費負担金204,189千円、社会福祉費補助金186,919千円、児童福祉費補助金137,159千円、徴税費委託金105,249千円である。

款17 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和4年度	34,490,000	36,695,646	36,695,646	106.4	100.0	0	0
令和3年度	73,464,000	68,921,700	68,921,700	93.8	100.0	0	0
増減額	△ 38,974,000	△ 32,226,054	△ 32,226,054			0	0
増減率	△ 53.1	△ 46.8	△ 46.8			-	-

財産収入は、予算現額34,490千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ36,696千円である。収入済額を前年度と比較すると、32,226千円（46.8%）の減少である。収入済額の主なものは、基金運用収入14,920千円、配当金8,284千円、財産貸付収入7,024千円である。

款18 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和4年度	76,034,000	75,796,648	75,796,648	99.7	100.0	0	0
令和3年度	45,501,000	46,555,123	46,555,123	102.3	100.0	0	0
増減額	30,533,000	29,241,525	29,241,525			0	0
増減率	67.1	62.8	62.8			-	-

寄附金は、予算現額76,034千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ75,797千円である。収入済額は、前年度と比較して29,242千円（62.8%）の増加である。収入済額の主なものは、一般寄附金（ふるさとみよし応援寄附金）74,764千円である。

款19 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和4年度	2,312,714,000	2,312,713,396	2,312,713,396	100.0	100.0	0	0
令和3年度	5,189,370,000	5,189,369,309	5,189,369,309	100.0	100.0	0	0
増減額	△ 2,876,656,000	△ 2,876,655,913	△ 2,876,655,913			0	0
増減率	△ 55.4	△ 55.4	△ 55.4			-	-

繰入金は、予算現額2,312,714千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ2,312,713千円である。収入済額は、前年度と比較して2,876,656千円（55.4%）の減少である。収入済額のうち、530,000千円（笑顔輝く子ども基金繰入金）は繰越明許分である。

款 20 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	2,511,869,000	2,511,869,103	2,511,869,103	100.0	100.0	0	0
令和3年度	3,019,976,700	3,019,977,057	3,019,977,057	100.0	100.0	0	0
増減額	△ 508,107,700	△ 508,107,954	△ 508,107,954			0	0
増減率	△ 16.8	△ 16.8	△ 16.8			—	—

繰越金は、予算現額 2,511,869 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 2,511,869 千円で、全額が前年度繰越金である。収入済額は、前年度と比較して 508,108 千円 (16.8%) の減少である。

款 21 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	834,610,000	1,010,603,601	996,097,389	119.3	98.6	2,400	14,503,812
令和3年度	680,982,200	883,144,473	871,992,784	128.0	98.7	0	11,151,689
増減額	153,627,800	127,459,128	124,104,605			2,400	3,352,123
増減率	22.6	14.4	14.2			皆増	30.1

諸収入は、予算現額 834,610 千円に対して、調定額 1,010,604 千円、収入済額 996,097 千円、不納欠損額 2 千円、収入未済額 14,504 千円である。収入済額は、前年度と比較して 124,105 千円 (14.2%) の増加である。収入済額の主なものは、雑入 455,935 千円 (民生費雑入 251,583 千円、教育費雑入 107,051 千円など)、学校給食費徴収金 283,104 千円、医療支給費返納金 74,935 千円、派遣職員人件費負担金 37,659 千円である。収入未済額は、前年度と比較して 3,352 千円 (30.1%) の増加である。収入未済額の主なものは、雑入 13,685 千円、医療支給費返納金 542 千円などである。

款 22 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和4年度	804,300,000	804,000,000	804,000,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	1,736,100,000	1,730,200,000	1,210,200,000	69.7	69.9	0	520,000,000
増減額	△ 931,800,000	△ 926,200,000	△ 406,200,000			0	△ 520,000,000
増減率	△ 53.7	△ 53.5	△ 33.6			—	皆減

市債は、予算現額 804,300 千円に対して、調定額及び収入済額それぞれ 804,000 千円である。収入済額は、前年度と比較して 406,200 千円 (33.6%) の減少である。収入済額の主なものは、学校教育施設等整備事業債 360,000 千円 (中学校債 70,000 千円 (内繰越明許分 290,000 千円)、小学校債 230,000 千円 (繰越明許分)、公共施設等適正管理推進事業債 (保健体育債) 100,000 千円、一般補助施設整備等事業債 (消防債) 58,000 千円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は28,901,900千円で、予算現額31,743,538千円に対して執行率91.0%である。この執行率は、前年度より1.1ポイント上回っている。翌年度に442,571千円繰越し、不用額は2,399,068千円である。

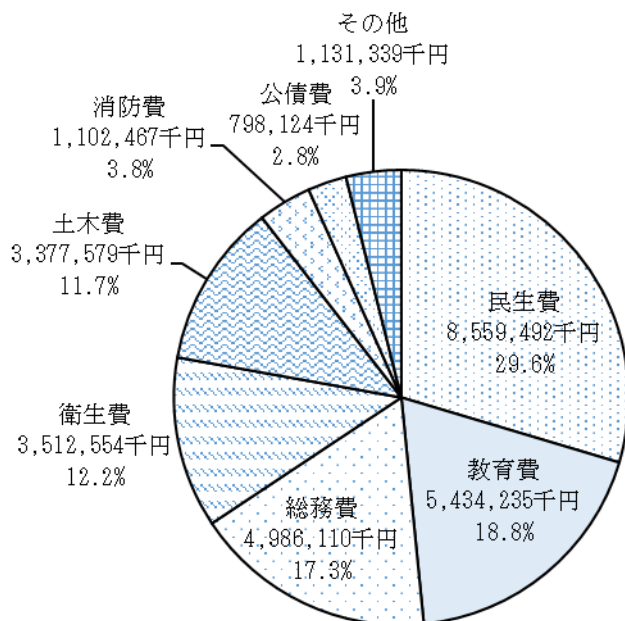
決算額を前年度と比較すると、1,882,759千円(6.1%)の減少である。款別による支出済額を前年度と比較すると、増加したものは、土木費266,669千円(8.6%)、消防費171,529千円(18.4%)、議会費54,886千円(24.1%)などである。減少したものは、教育費851,172千円(13.5%)、民生費598,800千円(6.5%)、総務費410,229千円(7.6%)、衛生費291,058千円(7.7%)、商工費151,428千円(28.4%)などである。

歳出決算の状況は、別表 一般会計・特別会計決算審査資料「第5表 令和3年度各会計款別歳出一覧表」及び次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額					
	令和4年度	令和3年度	令和4年度			令和3年度		
			金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 議 会 費	290,646,000	231,704,000	282,928,487	1.0	97.3	228,042,743	0.7	98.4
2 総 務 費	5,179,433,000	5,642,669,000	4,986,109,857	17.3	96.3	5,396,338,914	17.5	95.6
3 民 生 費	9,195,570,000	9,773,139,000	8,559,492,065	29.6	93.1	9,158,291,739	29.7	93.7
4 衛 生 費	4,076,047,000	4,024,791,700	3,512,554,110	12.2	86.2	3,803,611,636	12.4	94.5
5 労 働 費	13,533,000	12,619,000	10,517,325	0.0	77.7	10,251,553	0.0	81.2
6 農 林 水 産 業 費	499,503,000	513,223,000	456,899,082	1.6	91.5	500,097,587	1.6	97.4
7 商 工 費	402,905,000	604,389,000	380,992,928	1.3	94.6	532,421,112	1.7	88.1
8 土 木 費	4,089,076,000	3,479,878,200	3,377,578,826	11.7	82.6	3,110,909,654	10.1	89.4
9 消 防 費	1,179,056,000	960,316,000	1,102,466,985	3.8	93.5	930,938,176	3.0	96.9
10 教 育 費	5,988,796,000	8,121,568,000	5,434,235,440	18.8	90.7	6,285,407,320	20.4	77.4
11 災 害 復 旧 費	22,000	22,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	801,149,000	831,349,000	798,124,421	2.8	99.6	828,348,254	2.7	99.6
13 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	27,801,000	40,908,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	31,743,538,000	34,236,576,900	28,901,899,526	100.0	91.0	30,784,658,688	100.0	89.9

●一般会計歳出決算款別構成比



○各款の歳出総額に占める割合についてみると、民生費 29.6%（前年度 29.7%）、教育費 18.8%（前年度 20.4%）、総務費 17.3%（前年度 17.5%）、衛生費 12.2%（前年度 12.4%）、土木費 11.7%（前年度 10.1%）の上位5款で歳出総額の89.6%（前年度90.1%）を占めている。

歳出款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款1 議会費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	290,646,000	282,928,487	97.3	0	7,717,513
令和3年度	231,704,000	228,042,743	98.4	0	3,661,257
増減額	58,942,000	54,885,744		0	4,056,256
増減率	25.4	24.1		—	110.8

議会費は、予算現額290,646千円に対して、支出済額282,928千円、執行率97.3%である。支出済額を前年度と比較すると、54,886千円（24.1%）の増加である。

款2 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	5,179,433,000	4,986,109,857	96.3	0	193,323,143
令和3年度	5,642,669,000	5,396,338,914	95.6	9,287,000	237,043,086
増減額	△ 463,236,000	△ 410,229,057		△ 9,287,000	△ 43,719,943
増減率	△ 8.2	△ 7.6		皆減	△ 18.4

総務費は、予算現額5,179,433千円に対して、支出済額4,986,110千円、執行率96.3%である。支出済額を前年度と比較すると、410,229千円(7.6%)の減少である。

執行の主な内容は、財政調整基金等積立事務1,737,874千円、地区拠点施設整備基金積立事務500,245千円(内継続費通次繰越3,380千円)、電算システム管理運用事業263,908千円(内繰越明許5,907千円)、公共交通推進事業239,303千円、庁舎維持管理事業164,074千円、行政区活動事業123,748千円、市政啓発事務88,222千円である。

款3 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	9,195,570,000	8,559,492,065	93.1	0	636,077,935
令和3年度	9,773,139,000	9,158,291,739	93.7	120,188,000	494,659,261
増減額	△ 577,569,000	△ 598,799,674		△ 120,188,000	141,418,674
増減率	△ 5.9	△ 6.5		皆減	28.6

民生費は、予算現額9,195,570千円に対して、支出済額8,559,492千円、執行率93.1%である。支出済額を前年度と比較すると、598,800千円(6.5%)の減少である。

執行の主な内容は、障がい者自立支援事業1,116,609千円、児童手当支給事務1,085,715千円、保育園運営事業861,227千円、介護保険特別会計保険事業勘定繰出事務459,327千円、国民健康保険特別会計繰出事務417,318千円、療養給付費負担金事務379,594千円、子ども医療費支給事業338,821千円、住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業297,641千円(内繰越明許74,359千円)、生活保護扶助事業262,158千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業188,714千円(内繰越明許2,803千円)、障がい者医療費支給事業180,743千円、児童館等維持管理事業176,554千円、放課後児童健全育成事業169,761千円、保育園整備事業148,650千円、児童扶養手当事務132,788千円、心身障がい者扶助費等給付事業105,183千円である。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	4,076,047,000	3,512,554,110	86.2	22,500,000	540,992,890
令和3年度	4,024,791,700	3,803,611,636	94.5	0	221,180,064
増減額	51,255,300	△ 291,057,526		22,500,000	319,812,826
増減率	1.3	△ 7.7		皆増	144.6

衛生費は、予算現額4,076,047千円に対して、支出済額3,512,554千円、執行率86.2%である。支出済額を前年度と比較すると、291,058千円(7.7%)の減少である。

執行の主な内容は、市民病院負担金事業860,045千円、予防接種事業838,996千円、家庭ごみ計画収集事業589,857千円、尾三衛生組合負担事業288,541千円、環境基金積立事務100,000千円、エコエネルギー促進事業97,039千円、健康診査事業88,022千円、リサイクル推進事業69,126千円、妊産婦・乳児健康診査事業67,536千円である。

款5 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	13,533,000	10,517,325	77.7	0	3,015,675
令和3年度	12,619,000	10,251,553	81.2	0	2,367,447
増減額	914,000	265,772		0	648,228
増減率	7.2	2.6		—	27.4

労働費は、予算現額13,533千円に対して、支出済額10,517千円、執行率77.7%である。支出済額を前年度と比較すると、266千円(2.6%)の増加である。

執行の内容は、就労支援雇用安定事業10,517千円である。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	499,503,000	456,899,082	91.5	2,296,000	40,307,918
令和3年度	513,223,000	500,097,587	97.4	155,000	12,970,413
増減額	△ 13,720,000	△ 43,198,505		2,141,000	27,337,505
増減率	△ 2.7	△ 8.6		1,381.3	210.8

農林水産業費は、予算現額499,503千円に対して、支出済額456,899千円、執行率91.5%である。支出済額を前年度と比較すると、43,199千円(8.6%)の減少である。

執行の主な内容は、土地改良補助事業71,789千円、公園緑地保全基金積立事務50,601千円、緑と花のセンター管理運営事業44,506千円である。

款7 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	402,905,000	380,992,928	94.6	0	21,912,072
令和3年度	604,389,000	532,421,112	88.1	0	71,967,888
増減額	△ 201,484,000	△ 151,428,184		0	△ 50,055,816
増減率	△ 33.3	△ 28.4		—	△ 69.6

商工費は、予算現額402,905千円に対して、支出済額380,993千円、執行率94.6%である。支出済額を前年度と比較すると、151,428千円(28.4%)の減少である。

執行の主な内容は、企業立地促進基金積立事務100,130千円、観光協会補助事業63,178千円、中小企業事業資金預託事業58,012千円である。

款8 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	4,089,076,000	3,377,578,826	82.6	384,074,654	327,422,520
令和3年度	3,479,878,200	3,110,909,654	89.4	108,195,000	260,773,546
増減額	609,197,800	266,669,172		275,879,654	66,648,974
増減率	17.5	8.6		255.0	25.6

土木費は、予算現額4,089,076千円に対して、支出済額3,377,579千円、執行率82.6%である。支出済額を前年度と比較すると、266,669千円(8.6%)の増加である。

執行の主な内容は、下水道負担金・出資金事業648,537千円、都市公園整備事業623,974千円(内継続費繰越108,195千円)、地区計画区域内施設整備事業465,286千円、道路維持管理事業452,225千円、公園維持管理事業275,618千円、下水道施設整備基金積立事務200,488千円、道路改良事業91,745千円、交通安全施設整備事業74,318千円、準用河川維持事業53,902千円である。

款9 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	1,179,056,000	1,102,466,985	93.5	0	76,589,015
令和3年度	960,316,000	930,938,176	96.9	7,142,000	22,235,824
増減額	218,740,000	171,528,809		△ 7,142,000	54,353,191
増減率	22.8	18.4		皆減	244.4

消防費は、予算現額1,179,056千円に対して、支出済額1,102,467千円、執行率93.5%である。支出済額を前年度と比較すると、171,529千円(18.4%)の増加である。

執行の主な内容は、広域消防・広域防災負担金支払事業734,916千円、災害対策用品購入事業205,849千円、消防団運営管理事業60,288千円である。

款10 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	5,988,796,000	5,434,235,440	90.7	33,700,000	520,860,560
令和3年度	8,121,568,000	6,285,407,320	77.4	1,323,903,000	512,257,680
増減額	△ 2,132,772,000	△ 851,171,880		△ 1,290,203,000	8,602,880
増減率	△ 26.3	△ 13.5		△ 97.5	1.7

教育費は、予算現額5,988,796千円に対して、支出済額5,434,235千円、執行率90.7%である。支出済額を前年度と比較すると、851,172千円(13.5%)の減少である。翌年度繰越額は繰越明許費(給食センター費)21,010千円と継続費(学校建設費)12,690千円である。

執行の主な内容は、中学校施設整備事業927,669千円(内繰越明許635,233千円)、小学校施設整備事業642,530千円(内繰越明許446,317千円)、笑顔輝く子ども基金積立事務400,955千円、給食調理等委託事業300,008千円、幼稚園授業料等補助事業265,945千円、給食協会運営補助事業236,804千円、小学校管理事業158,674千円、サンアート維持管理事業155,173千円、給食センター維持管理事業143,615千円、図書館学習交流プラザ管理運営事業136,631千円、体育施設管理運営事業133,326千円、小学校運営事業128,626千円などである。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	22,000	0	0.0	0	22,000
令和3年度	22,000	0	0.0	0	22,000
増減額	0	0		0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

款12 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	801,149,000	798,124,421	99.6	0	3,024,579
令和3年度	831,349,000	828,348,254	99.6	0	3,000,746
増減額	△ 30,200,000	△ 30,223,833		0	23,833
増減率	△ 3.6	△ 3.6		—	0.8

公債費は、予算現額801,149千円に対して、支出済額798,124千円、執行率99.6%である。支出済額を前年度と比較すると、30,224千円(3.6%)の減少である。

執行の内容は、長期債元金支払事務742,204千円、長期債利子支払事務55,920千円である。

款 13 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	1,000	0	0.0	0	1,000
令和3年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減額	0	0		0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

款 14 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和4年度	27,801,000	0	0.0	0	27,801,000
令和3年度	40,908,000	0	0.0	0	40,908,000
増減額	△ 13,107,000	0		0	△ 13,107,000
増減率	△ 32.0	—		—	△ 32.0

予備費の予算額は30,000千円であり、内2,199千円を充用した。充用の内容は、総務費（ふるさと納税返礼品PR推進事業）1,794千円、教育費（資料館施設管理事業）132千円、衛生費（未熟児養育医療給付事業）273千円である。

(4) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
繰越明許費	4	衛生費 出産・子育て応援事業	73,793,000	22,500,000
	6	農林水産費 肥料購入費支援事業	2,296,000	2,296,000
	8	土木費 道路改良事業（市道大沢寺ノ前線）	384,074,654	384,074,654
	10	教育費 給食センター防音工事	32,670,000	21,010,000
継 続 費	10	教育費 天王小学校普通教室棟建設及び職員室増築事業	12,690,000	12,690,000
計			505,523,654	442,570,654

翌年度繰越額の合計は442,571千円であり、一般会計の予算現額に対して1.4%の割合となった。翌年度繰越額を前年度と比較すると、1,126,299千円（71.8%）減少している。

3 特別会計

(1) 決算状況

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計である。これら3会計の予算現額の総額8,409,248千円に対する決算総額は、歳入8,247,444千円（執行率98.1%）、歳出8,019,486千円（執行率95.4%）で、形式収支は227,957千円となっている。3会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で182,741千円（2.3%）、歳出で239,594千円（3.1%）それぞれ増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。（単位：千円、%）

会計別	区 分	歳 入		歳 出		形式収支
		決算額	増減率	決算額	増減率	
国民健康保険		4,631,192	0.5	4,482,834	1.4	148,358
介護保険（保険事業勘定）		2,807,255	4.5	2,728,659	4.8	78,596
介護保険（サービス事業勘定）		58,745	10.1	58,745	43.5	0
後期高齢者医療		750,252	4.4	749,248	4.6	1,004
計		8,247,444	2.3	8,019,486	3.1	227,957

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。（単位：円、%）

項目	年度	令和4年度			令和3年度			増 減	
		予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳入		4,723,686,000	4,631,192,047	98.0	4,468,541,000	4,607,125,409	103.1	24,066,638	0.5
歳出		4,723,686,000	4,482,834,344	94.9	4,468,541,000	4,418,773,658	98.9	64,060,686	1.4
差引残額			148,357,703			188,351,751		△ 39,994,048	△ 21.2

決算額は、歳入4,631,192千円、歳出4,482,834千円、差引残額148,358千円である。前年度と比較すると、歳入で24,067千円（0.5%）、歳出で64,061千円（1.4%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入98.0%、歳出94.9%である。

イ 歳入決算

予算現額4,723,686千円に対して、調定額4,783,300千円、収入済額4,631,192千円、不納欠損額8,717千円、収入未済額143,391千円であり、調定額に対する収入率は96.8%である。不納欠損額8,717千円は、前年度と比較すると、2,036千円（18.9%）の減少である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,848,063 千円、国民健康保険税 977,690 千円、繰入金 597,318 千円である。

このうち、国民健康保険税については、調定額 1,128,223 千円、収入済額 977,690 千円、不納欠損額 8,696 千円、収入未済額 141,838 千円である。不納欠損額 8,696 千円は、前年度と比較すると 2,042 千円 (19.0%) の減少である。

国民健康保険税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。 (単位：円、%)

年度 項目	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
現年課税分	40,738,562	28.7	40,396,416	26.6	342,146	0.8
滞納繰越分	101,099,124	71.3	111,266,455	73.4	△ 10,167,331	△ 9.1
計	141,837,686	100.0	151,662,871	100.0	△ 9,825,185	△ 6.5

収入未済額の調定額に対する割合は 12.6% (前年度 13.3%) であり、前年度と比較すると、現年課税分で 342 千円 (0.8%) の増加、滞納繰越分で 10,167 千円 (9.1%) の減少である。全体で 9,825 千円 (6.5%) の減少となっている。

ウ 歳出決算

予算現額 4,723,686 千円に対して、支出済額 4,482,834 千円、不用額 240,852 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,810,285 千円、国民健康保険事業費納付金 1,386,984 千円で、全体の 93.6% を占めている。

保険給付費は、予算現額 3,023,886 千円に対して、支出済額 2,810,285 千円、執行率 92.9% で、前年度と比較すると、支出済額で 34,594 千円 (1.2%) の減少である。

保険給付費の支出済額の主なものは、療養諸費 2,454,659 千円 (148,292 件)、高額療養費 337,181 千円 (5,553 件) となっている。これを前年度と比較すると、療養諸費で 35,935 千円 (1.4%) の減少、高額療養費で 5,410 千円 (1.6%) の増加である。

保険給付費の主な費用の執行状況は、次表のとおりである。 (単位：件、円、%)

年度 項目	令和4年度		令和3年度		増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率
療養諸費	148,292	2,454,659,226	149,205	2,490,593,767	△ 913	△ 35,934,541	△ 1.4
高額療養費	5,553	337,180,590	5,648	331,770,896	△ 95	5,409,694	1.6
出産育児諸費	20	8,388,000	30	12,417,674	△ 10	△ 4,029,674	△ 32.5
葬祭諸費	44	2,200,000	50	2,500,000	△ 6	△ 300,000	△ 12.0
計	153,909	2,802,427,816	154,933	2,837,282,337	△ 1,024	△ 34,854,521	△ 1.2

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度			令和3年度			増減	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳入	2,855,304,000	2,807,254,749	98.3	2,778,792,000	2,685,720,931	96.7	121,533,818	4.5
歳出	2,855,304,000	2,728,659,145	95.6	2,778,792,000	2,604,079,951	93.7	124,579,194	4.8
差引残額		78,595,604			81,640,980		△ 3,045,376	△ 3.7

決算額は、歳入 2,807,255 千円、歳出 2,728,659 千円、差引残額 78,596 千円である。前年度と比較すると、歳入で 121,534 千円 (4.5%)、歳出で 124,579 千円 (4.8%) それぞれ増加している。予算現額に対する執行率は、歳入 98.3%、歳出 95.6%である。

イ 歳入決算

予算現額 2,855,304 千円に対して、調定額 2,812,892 千円、収入済額 2,807,255 千円、不納欠損額 960 千円、収入未済額 4,677 千円であり、調定額に対する収入率は 99.8%である。

収入済額の主なものは、保険料 664,214 千円、支払基金交付金 659,536 千円、国庫支出金 541,338 千円、繰入金 490,385 千円、県支出金 365,117 千円であり、全体の 97.0%を占めている。

ウ 歳出決算

予算現額 2,855,304 千円に対して、支出済額 2,728,659 千円、不用額は 126,645 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,317,642 千円であり、全体の 84.9%を占めている。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度			令和3年度			増減	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳入	62,263,000	58,744,676	94.3	50,525,000	53,334,909	105.6	5,409,767	10.1
歳出	62,263,000	58,744,676	94.3	50,525,000	40,951,279	81.1	17,793,397	43.5
差引残額		0			12,383,630		△ 12,383,630	皆減

決算額は、歳入及び歳出それぞれ 58,745 千円である。前年度と比較すると、歳入で 5,410 千円 (10.1%)、歳出で 17,793 千円 (43.5%) それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 94.3%である。

イ 歳入決算

予算現額 62,263 千円に対して、調定額 58,745 千円、収入済額 58,745 千円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、サービス収入 19,930 千円、繰入金 19,189 千円であり、全体の 66.6%を占めている。

ウ 歳出決算

予算現額 62,263 千円に対して、支出済額 58,745 千円、不用額 3,518 千円である。

支出済額は、総務費 58,161 千円、サービス事業費 584 千円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

項目	令和4年度			令和3年度			増減	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳入	767,995,000	750,252,069	97.7	731,897,000	718,520,865	98.2	31,731,204	4.4
歳出	767,995,000	749,248,243	97.6	731,897,000	716,087,426	97.8	33,160,817	4.6
差引残額		1,003,826			2,433,439		△ 1,429,613	△ 58.7

決算額は、歳入 750,252 千円、歳出 749,248 千円、差引残額 1,004 千円で、前年度と比較すると、歳入で 31,731 千円 (4.4%) 歳出で 33,161 千円 (4.6%) それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入 97.7%、歳出 97.6%である。

イ 歳入決算

予算現額 767,995 千円に対して、調定額 752,542 千円、収入済額 750,252 千円、不納欠損額 109 千円、収入未済額 2,181 千円であり、調定額に対する収入率は 99.7%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 645,771 千円、繰入金 101,709 千円であり、全体の 99.7%を占めている。

ウ 歳出決算

予算現額 767,995 千円に対して、支出済額 749,248 千円、不用額 18,747 千円である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 740,550 千円であり、全体の 98.8%を占めている。

4 財 産

(1) 公有財産

財産に関する調書に表示している決算年度末公有財産現在高及び年度中の増減内容は、次表のとおりである。

●公有財産の状況

年 度		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増 減	令和4年度末 現在高	備 考
区 分					
土 地 (㎡)	行政財産	3,462,789.29	60,363.55	3,523,152.84	公用財産 21,144.42 公共用財産 3,502,008.42
	普通財産	38,254.59	0.00	38,254.59	
	計	3,501,043.88	60,363.55	3,561,407.43	
建 物 (㎡)	行政財産	221,381.76	461.40	221,843.16	公用財産 13,044.12 公共用財産 208,799.04
	普通財産	657.17	0.00	657.17	
	計	222,038.93	461.40	222,500.33	
山 林	面積(㎡)	378,415.00	0.00	378,415.00	みよし市友好の森 (長野県木曾町)
	立木の推定 蓄積量(㎡)	9,354.00	0.00	9,354.00	
有価証券(円)		125,216,500	0	125,216,500	新商業都市株式会社 他
出資による権利(円)		86,025,400	0	86,025,400	みよし市土地開発公社出資金 他

ア 土 地

令和4年度末現在の土地の面積は3,561,407.43㎡で、前年度末より60,363.55㎡増加している。主な要因は、三好公園整備事業用地及び城山保育園事業用地の購入、公衆用道路の帰属によるものである。

イ 建 物

令和4年度末現在の建物延面積は222,500.33㎡で、前年度末より461.40㎡増加している。主な要因は、拠点防災備蓄倉庫の新築、南中学校（エレベーター棟）及び北部小学校（職員用トイレ）の増築によるものである。

ウ 山 林

令和4年度末現在の山林の面積は378,415.00㎡、立木の推定蓄積量は9,354.00㎡で、決算年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

令和4年度末現在の有価証券は125,217千円で、決算年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

令和4年度末現在の出資による権利は86,025千円で、決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

令和4年度末現在の備品（取得価格300千円以上）は1,455点であり、決算年度中の増加は78点、減少は79点であった。

●物品の異動状況

(単位：点)

区 分		年 度	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減数			令和4年度末 現在高	備 考 (増加した主なもの)
				増	減	計		
備品	庁 舎 (※)		273	14	12	2	275	貨物乗用車、バス、受付カウンター、電子ホワイトボード
	小中学校		448	11	3	8	456	ピアノ、実験台、シュレッダー、卓上丁合機、顕微鏡保管庫、ICTカート、医療器具戸棚
	保育園		38	2	4	△ 2	36	冷凍庫、冷凍冷蔵庫
	その他の施設 (※)		697	51	60	△ 9	688	エアロバイク、自動貸出機、自動体外式除細動器、蓄電池、蓄電池用バッテリー、バルーン投光器、フォークリフト、防災倉庫
	計		1,456	78	79	△ 1	1,455	

※令和3年度末現在高の内、庁舎の増1点及びその他施設の増3点は、備品台帳の精査による。

(3) 債 権

令和4年度末現在の債権は、みよし市土地開発公社貸付金480,255千円であり、決算年度中の増減はなかった。

(4) 基 金

令和4年度末現在の基金は24基金、21,116,451千円で、前年度末と比較すると、1,580,312千円の増加である。主に増加したものは財政調整基金861,916千円、地区拠点施設整備基金470,245千円、笑顔輝く子ども基金110,955千円、福祉基金100,634千円、企業立地促進基金100,130千円などである。

5 土地開発基金の運用状況

この基金は、地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、みよし市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定し、公共用地先行取得等を目的として定額の資金を運用するための基金であり、同条第 5 項の規定により令和 4 年度の運用状況を示す書類が審査に付された。

提出を受けた「みよし市土地開発基金運用状況調書」について、土地開発基金管理簿、債権管理簿等と照合等を行い、その計数を確認した結果、正確であり、かつ適法に運用、処理されていると認められた。なお、預金については、証書等により現在高を確認した。

この基金は、公用、公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものであり、みよし市土地開発公社へ貸付金として運用している。

令和 4 年度中の貸付けはなかった。よって、令和 4 年度末の貸付金現在高は 480,255 千円であった。土地開発基金の年度末現在高は、預金 42,204 千円との合計で 522,459 千円となった。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

●土地及び資金の運用状況

(単位：円)

区 分	土 地	補 償	貸付金	預 金	計
令 和 3 年 度 末 現 在 高	0	0	480,254,892	42,185,440	522,440,332
増 加 高	0	0	0	18,235	18,235
減 少 高	0	0	0	0	0
令 和 4 年 度 末 現 在 高	0	0	480,254,892	42,203,675	522,458,567

むすび

以上が令和4年度みよし市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の審査の概要であるが、最後に総合的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入39,752,871千円、歳出36,921,386千円であり、前年度と比較して、歳入は2,188,358千円(5.2%)、歳出は1,643,165千円(4.3%)減少した。形式収支は2,831,485千円の黒字、実質収支は2,471,529千円の黒字となった。単年度収支は177,507千円の赤字で、これを会計別にみると、一般会計は120,654千円、特別会計は56,853千円それぞれ赤字である。

一般会計の歳入決算の総額が、前年度と比較して2,371,100千円(7.0%)減少し、主な要因は財政調整基金などからの繰入金2,876,656千円(55.4%)、財産収入32,226千円(46.8%)、国庫支出金1,260,944千円(26.9%)である。

市税の収入済額は17,046,913千円で、前年度と比較して2,567,587千円(17.7%)増加した。市税の約50.1%を占める市民税は、2,395,944千円(39.0%)増加し、市民税の内、個人市民税は83,228千円(1.7%)の減少で、主に住宅ローン控除及びふるさと納税による控除の増によるものである。法人市民税は2,479,173千円(220.5%)の増加で、令和3年度に比べ自動車関連企業の業績が回復したことによるものである。その他の市税では、固定資産税は101,836千円(1.5%)、都市計画税34,013千円(3.7%)、市たばこ税26,624千円(6.5%)、軽自動車税は9,170千円(6.6%)増加した。

収入未済額は156,273千円で、前年度と比較して3,494千円(2.3%)増加したが、市税全体の収納率は99.1%で、前年度を0.2ポイント上回った。この収納率は、納税推進員の個別訪問や電話等による早期の催告、納税指導など、関係職員の努力を評価するものである。

また、愛知尾三地区滞納整理機構の設立により、徴税担当職員の徴収技術の向上及び市町の連携強化と業務の効率化を図り、今後も収納率の向上に努められたい。市税等の滞納整理また、税以外の未収債権の回収、管理についても、みよし市債権管理条例に基づき適切な債権管理に努め、収入未済額の縮減に向け、引き続き一層の努力をお願いする。

一般会計の歳出決算の総額は、前年度と比較して1,882,759千円(6.1%)減少した。執行額の多いものは、財政調整基金等積立事務1,737,874千円、障がい者自立支援事業1,116,609千円、児童手当支給事務1,085,715千円、中学校施設整備事業927,669千円、保育園運営事業861,227千円、市民病院負担金事業860,045千円、予防接種事業838,996千円、広域消防・広域防災負担金支払事業734,916千円である。

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計で、決算総額は、前年度と比較して、歳入は182,741千円(2.3%)、歳出は239,594千円(3.1%)増加し

た。増加した主な要因は、国民健康保険特別会計では、被保険者数は減少傾向にあるものの、医療の高度化による単価の上昇等の影響により、介護保険事業特別会計では、介護保険対象の利用者の増加、後期高齢者特別会計では、被保険者数の増加等によるものである。

本市の高齢化率は、令和5年3月31日現在18.7%となっており、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。そのため、今後高齢化の進行による扶助費や医療費といった社会保障関連経費の増加が避けられない状況である。

令和4年度の財政構造を示す指標では、財政力指数は、単年度指数が前年度の1.28から1.25となり、0.03ポイント下回った。経常収支比率は、前年度の83.2%から78.1%となり、5.1ポイント下回り改善されている。実質公債費比率は、単年度指数が前年度の1.6%から2.6%となり、1.0ポイント上回った。

今後も、為替変動や物価の高騰など依然として経済は先行き不透明であり、国内外の社会情勢及び経済の動向をより注視する必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより大会や各種イベント等の再開など地域社会に活気が戻ってきている。市民の健康の保持については、引き続き状況に応じた対策の展開に努められるようお願いする。

こうしたことから、将来を展望した計画的な行政に努め、健全な財政を維持していくことが重要である。事業の効果と必要性を検証し、先例や慣例にとらわれることなく柔軟な施策を展開し、財政の硬直化に繋がらないよう、慎重な財政運営を図られ効率的かつ計画的な執行に努められたい。

最後に、第2次みよし市総合計画の着実な推進と、本市の将来像である「みんなで育む 笑顔輝く ずっと住みたいまち」の実現に向け、6つの基本目標に掲げるまちづくりに職員が一丸となって取り組み、着実に実行されることを要望する。

別表 一般会計・特別会計決算審査資料

第1表 一般会計・特別会計決算総括表

第2表 令和4年度会計別決算収支状況表

第3表 令和4年度各会計款別歳入一覧表

第4表 令和4年度市税収入状況表

第5表 令和4年度各会計款別歳出一覧表

第6表 各会計款別歳入年度比較表

第 1 表

一 般 会 計 ・ 特 別

会計・年度		区 分	歳 入			
			総 計	他会計からの繰入額	純 計	
一 般 会 計	令和 4 年度		31,505,427,779	436,396	31,504,991,383	
	令和 3 年度		33,876,527,791	4,323,309	33,872,204,482	
特 別 会 計	令和 4 年度		8,247,443,541	997,542,456	7,249,901,085	
	令和 3 年度		8,064,702,114	944,530,028	7,120,172,086	
内 訳	国民健康保険	令和 4 年度	4,631,192,047	417,318,000	4,213,874,047	
		令和 3 年度	4,607,125,409	385,442,000	4,221,683,409	
	介護保険 (保険事業勘定)	令和 4 年度	2,807,254,749	459,326,620	2,347,928,129	
		令和 3 年度	2,685,720,931	443,540,028	2,242,180,903	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	令和 4 年度	58,744,676	19,188,836	39,555,840	
		令和 3 年度	53,334,909	23,304,000	30,030,909	
	後期高齢者医療	令和 4 年度	750,252,069	101,709,000	648,543,069	
		令和 3 年度	718,520,865	92,244,000	626,276,865	
	合 計	令和 4 年度		39,752,871,320	997,978,852	38,754,892,468
		令和 3 年度		41,941,229,905	948,853,337	40,992,376,568

会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 計	他会計への繰出額	純 計	総 計	純 計
28,901,899,526	997,542,456	27,904,357,070	2,603,528,253	3,600,634,313
30,784,658,688	944,530,028	29,840,128,660	3,091,869,103	4,032,075,822
8,019,486,408	436,396	8,019,050,012	227,957,133	△769,148,927
7,779,892,314	4,323,309	7,775,569,005	284,809,800	△655,396,919
4,482,834,344	0	4,482,834,344	148,357,703	△268,960,297
4,418,773,658	0	4,418,773,658	188,351,751	△197,090,249
2,728,659,145	436,396	2,728,222,749	78,595,604	△380,294,620
2,604,079,951	4,323,309	2,599,756,642	81,640,980	△357,575,739
58,744,676	0	58,744,676	0	△19,188,836
40,951,279	0	40,951,279	12,383,630	△10,920,370
749,248,243	0	749,248,243	1,003,826	△100,705,174
716,087,426	0	716,087,426	2,433,439	△89,810,561
36,921,385,934	997,978,852	35,923,407,082	2,831,485,386	2,831,485,386
38,564,551,002	948,853,337	37,615,697,665	3,376,678,903	3,376,678,903

第 2 表

令和 4 年度 会計別

決算収支状況表

(単位：円)

項目		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A-B)
会計				
一般会計		31,505,427,779	28,901,899,526	2,603,528,253
特別会計		8,247,443,541	8,019,486,408	227,957,133
内訳	国民健康保険	4,631,192,047	4,482,834,344	148,357,703
	介護保険 (保険事業勘定)	2,807,254,749	2,728,659,145	78,595,604
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	58,744,676	58,744,676	0
	後期高齢者医療	750,252,069	749,248,243	1,003,826
合計		39,752,871,320	36,921,385,934	2,831,485,386

翌年度へ 繰越すべき財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 (E-F)	令和3年度 実質収支 F
359,956,425	2,243,571,828	△120,654,275	2,364,226,103
0	227,957,133	△56,852,667	284,809,800
0	148,357,703	△39,994,048	188,351,751
0	78,595,604	△3,045,376	81,640,980
0	0	△12,383,630	12,383,630
0	1,003,826	△1,429,613	2,433,439
359,956,425	2,471,528,961	△177,506,942	2,649,035,903

第 3 表

令和 4 年度 各

会計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
一 般 会 計	1 市 税	16,873,100,000	53.2	17,209,532,725	54.2	102.0
	2 地 方 譲 与 税	152,030,000	0.5	153,899,000	0.5	101.2
	3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	0.0	5,622,000	0.0	93.7
	4 配 当 割 交 付 金	88,000,000	0.3	98,771,000	0.3	112.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000,000	0.2	68,064,000	0.2	90.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	402,000,000	1.3	396,636,000	1.2	98.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,589,000,000	5.0	1,623,105,000	5.1	102.1
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000,000	0.1	17,044,147	0.1	100.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000,000	0.1	34,646,038	0.1	108.3
	10 地 方 特 例 交 付 金	95,448,000	0.3	94,422,000	0.3	98.9
	11 地 方 交 付 税	15,000,000	0.0	15,019,000	0.0	100.1
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	0.0	7,458,000	0.0	93.2
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	207,275,000	0.7	206,602,668	0.7	99.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	244,221,000	0.8	248,017,099	0.8	101.6
	15 国 庫 支 出 金	3,940,464,000	12.4	3,516,383,803	11.1	89.2
	16 県 支 出 金	1,424,983,000	4.5	1,321,595,219	4.2	92.7
	17 財 産 収 入	34,490,000	0.1	36,695,646	0.1	106.4
	18 寄 附 金	76,034,000	0.2	75,796,648	0.2	99.7
	19 繰 入 金	2,312,714,000	7.3	2,312,713,396	7.3	100.0
	20 繰 越 金	2,511,869,000	7.9	2,511,869,103	7.9	100.0
	21 諸 収 入	834,610,000	2.6	1,010,603,601	3.2	121.1
	22 市 債	804,300,000	2.5	804,000,000	2.5	100.0
	計	31,743,538,000	100.0	31,768,496,093	100.0	100.1
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	901,406,000	19.1	1,128,223,358	23.6	125.2
	2 県 支 出 金	3,027,285,000	64.1	2,848,063,375	59.5	94.1
	3 財 産 収 入	53,000	0.0	52,741	0.0	99.5
	4 繰 入 金	597,318,000	12.6	597,318,000	12.5	100.0
	5 繰 越 金	188,401,000	4.0	188,351,751	3.9	100.0
	6 諸 収 入	9,208,000	0.2	21,275,498	0.4	231.1
	7 国 庫 支 出 金	15,000	0.0	15,000	0.0	100.0
	計	4,723,686,000	100.0	4,783,299,723	100.0	101.3

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額
17,046,913,110	54.1	101.0	99.1	6,346,675	100.0	0.0	156,272,940	60.9	0.9
153,899,000	0.5	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,622,000	0.0	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
98,771,000	0.3	112.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
68,064,000	0.2	90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
396,636,000	1.3	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,623,105,000	5.2	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,044,147	0.1	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
34,646,038	0.1	108.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
94,422,000	0.3	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,019,000	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,458,000	0.0	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
204,317,710	0.6	98.6	98.9	0	0.0	0.0	2,284,958	0.9	1.1
246,973,799	0.8	101.1	99.6	0	0.0	0.0	1,043,300	0.4	0.4
3,433,769,574	10.9	87.1	97.7	0	0.0	0.0	82,614,229	32.2	2.3
1,321,595,219	4.2	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,695,646	0.1	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,796,648	0.2	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,312,713,396	7.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,511,869,103	8.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
996,097,389	3.2	119.3	98.6	2,400	0.0	0.0	14,503,812	5.6	1.4
804,000,000	2.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31,505,427,779	100.0	99.2	99.2	6,349,075	100.0	0.0	256,719,239	100.0	0.8
977,689,612	21.1	108.5	86.7	8,696,060	99.8	0.8	141,837,686	98.9	12.6
2,848,063,375	61.5	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52,741	0.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
597,318,000	12.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
188,351,751	4.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,701,568	0.4	214.0	92.6	20,552	0.2	0.1	1,553,378	1.1	7.3
15,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,631,192,047	100.0	98.0	96.8	8,716,612	100.0	0.2	143,391,064	100.0	3.0

(注) 収入未済額の内、一般会計の国庫支出金82,614千円は、翌年度繰越額に係る未収入特定財源である。

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
介護保険	1 保険料	655,430,000	23.0	669,843,364	23.8	102.2
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	526,258,000	18.4	541,337,528	19.2	102.9
	4 支払基金交付金	680,050,000	23.8	659,536,256	23.4	97.0
	5 県支出金	382,781,000	13.4	365,117,021	13.0	95.4
	6 財産収入	253,000	0.0	252,055	0.0	99.6
	7 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰入金	524,756,000	18.4	490,384,620	17.4	93.5
	9 繰越金	81,642,000	2.9	81,640,980	2.9	100.0
	10 諸収入	4,132,000	0.1	4,779,763	0.2	115.7
(保険事業勘定)計		2,855,304,000	100.0	2,812,891,587	100.0	98.5
介護サービス	1 サービス収入	22,248,000	35.7	19,930,095	33.9	89.6
	2 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	26,287,000	42.2	19,188,836	32.7	73.0
	5 繰越金	1,000,000	1.6	12,383,630	21.1	1,238.4
	6 諸収入	12,726,000	20.4	7,140,115	12.2	56.1
	7 県支出金	0	0.0	102,000	0.2	—
(介護サービス事業勘定)計		62,263,000	100.0	58,744,676	100.0	94.3
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	662,849,000	86.3	648,060,900	86.1	97.8
	2 繰入金	101,709,000	13.2	101,709,000	13.5	100.0
	3 繰越金	2,433,000	0.3	2,433,439	0.3	100.0
	4 諸収入	1,004,000	0.1	339,030	0.0	33.8
計		767,995,000	100.0	752,542,369	100.0	98.0
特別会計の計		8,409,248,000		8,407,478,355		100.0
一般会計・特別会計の計		40,152,786,000		40,175,974,448		100.1

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	構成比	対調定額	金額	構成比	対調定額
664,213,748	23.7	101.3	99.2	960,200	100.0	0.1	4,669,416	99.8	0.7
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
541,337,528	19.3	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
659,536,256	23.5	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
365,117,021	13.0	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
252,055	0.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
490,384,620	17.5	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
81,640,980	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,772,541	0.2	115.5	99.8	0	0.0	0.0	7,222	0.2	0.2
2,807,254,749	100.0	98.3	99.8	960,200	100.0	0.0	4,676,638	100.0	0.2
19,930,095	33.9	89.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
19,188,836	32.7	73.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
12,383,630	21.1	1,238.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,140,115	12.2	56.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
102,000	0.2	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
58,744,676	100.0	94.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
645,770,600	86.1	97.4	99.6	109,200	100.0	0.0	2,181,100	100.0	0.3
101,709,000	13.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,433,439	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
339,030	0.0	33.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
750,252,069	100.0	97.7	99.7	109,200	100.0	0.0	2,181,100	100.0	0.3
8,247,443,541		98.1	98.1	9,786,012		0.1	150,248,802		1.8
39,752,871,320		99.0	98.9	16,135,087		0.0	406,968,041		1.0

第 4 表

令和 4 年度市税 収入状況表

(単位：円、%)

税目別			区分		区分		収入済額			不納欠損額		収入未済額			
			予算現額	構成比	調定額	構成比	対予算現額	対調定額	構成比	構成比	構成比				
市民税	内 個人	現年課税分	4,881,000,000	28.9	4,940,646,600	28.7	4,910,403,778	100.6	99.4	28.8	257,185	4.1	29,985,637	19.2	
		滞納繰越分	30,000,000	0.2	106,993,725	0.6	27,039,576	90.1	25.3	0.2	5,207,290	82.0	74,746,859	47.8	
		計	4,911,000,000	29.1	5,047,640,325	29.3	4,937,443,354	100.5	97.8	29.0	5,464,475	86.1	104,732,496	67.0	
	内 法人	現年課税分	3,554,000,000	21.1	3,603,756,200	20.9	3,603,163,800	101.4	100.0	21.1	0	0.0	592,400	0.4	
		滞納繰越分	200,000	0.0	1,790,787	0.0	294,887	147.4	16.5	0.0	212,500	3.3	1,283,400	0.8	
		計	3,554,200,000	21.1	3,605,546,987	21.0	3,603,458,687	101.4	99.9	21.1	212,500	3.3	1,875,800	1.2	
	計			8,465,200,000	50.2	8,653,187,312	50.3	8,540,902,041	100.9	98.7	50.1	5,676,975	89.4	106,608,296	68.2
	固定資産税	内 固定資産税	現年課税分	6,861,000,000	40.7	6,935,599,900	40.3	6,920,446,054	100.9	99.8	40.6	0	0.0	15,153,846	9.7
			滞納繰越分	22,000,000	0.1	34,911,752	0.2	9,909,585	45.0	28.4	0.1	226,051	3.6	24,776,116	15.9
			計	6,883,000,000	40.8	6,970,511,652	40.5	6,930,355,639	100.7	99.4	40.7	226,051	3.6	39,929,962	25.6
内 国有資産等所在 市町村交付金		現年課税分	50,000,000	0.3	50,375,600	0.3	50,375,600	100.8	100.0	0.3	0	0.0	0	0.0	
計			6,933,000,000	41.1	7,020,887,252	40.8	6,980,731,239	100.7	99.4	41.0	226,051	3.6	39,929,962	25.6	
軽自動車税	内 環境性能割	現年課税分	7,500,000	0.0	9,878,500	0.1	9,878,500	131.7	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	
		計	7,500,000	0.0	9,878,500	0.1	9,878,500	131.7	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	
	内 種別割	現年課税分	136,000,000	0.8	138,918,100	0.8	137,749,400	101.3	99.2	0.8	0	0.0	1,168,700	0.7	
		滞納繰越分	200,000	0.0	4,364,961	0.0	794,698	397.3	18.2	0.0	413,100	6.5	3,157,163	2.0	
		計	136,200,000	0.8	143,283,061	0.8	138,544,098	101.7	96.7	0.8	413,100	6.5	4,325,863	2.8	
計			143,700,000	0.9	153,161,561	0.9	148,422,598	103.3	96.9	0.9	413,100	6.5	4,325,863	2.8	
市たばこ税		現年課税分	397,000,000	2.4	434,535,007	2.5	434,535,007	109.5	100.0	2.5	0	0.0	0	0.0	
都市計画税	現年課税分	932,000,000	5.5	943,043,500	5.5	940,983,010	101.0	99.8	5.5	0	0.0	2,060,490	1.3		
	滞納繰越分	2,200,000	0.0	4,718,093	0.0	1,339,215	60.9	28.4	0.0	30,549	0.5	3,348,329	2.1		
	計	934,200,000	5.5	947,761,593	5.5	942,322,225	100.9	99.4	5.5	30,549	0.5	5,408,819	3.5		
合計	現年課税分	16,818,500,000	99.7	17,056,753,407	99.1	17,007,535,149	101.1	99.7	99.8	257,185	4.1	48,961,073	31.3		
	滞納繰越分	54,600,000	0.3	152,779,318	0.9	39,377,961	72.1	25.8	0.2	6,089,490	95.9	107,311,867	68.7		
	計	16,873,100,000	100.0	17,209,532,725	100.0	17,046,913,110	101.0	99.1	100.0	6,346,675	100.0	156,272,940	100.0		

第 5 表

令和 4 年度 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
一 般 会 計	1 議 会 費	290,646,000	0.9	282,928,487	1.0	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	7,717,513	0.3	2.7
	2 総 務 費	5,179,433,000	16.3	4,986,109,857	17.3	96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	193,323,143	8.1	3.7
	3 民 生 費	9,195,570,000	29.0	8,559,492,065	29.6	93.1	0	0	0	0	0.0	0.0	636,077,935	26.5	6.9
	4 衛 生 費	4,076,047,000	12.8	3,512,554,110	12.2	86.2	0	22,500,000	0	22,500,000	5.1	0.6	540,992,890	22.6	13.3
	5 労 働 費	13,533,000	0.0	10,517,325	0.0	77.7	0	0	0	0	0.0	0.0	3,015,675	0.1	22.3
	6 農 林 水 産 業 費	499,503,000	1.6	456,899,082	1.6	91.5	0	2,296,000	0	2,296,000	0.5	0.5	40,307,918	1.7	8.1
	7 商 工 費	402,905,000	1.3	380,992,928	1.3	94.6	0	0	0	0	0.0	0.0	21,912,072	0.9	5.4
	8 土 木 費	4,089,076,000	12.9	3,377,578,826	11.7	82.6	0	384,074,654	0	384,074,654	86.8	9.4	327,422,520	13.6	8.0
	9 消 防 費	1,179,056,000	3.7	1,102,466,985	3.8	93.5	0	0	0	0	0.0	0.0	76,589,015	3.2	6.5
	10 教 育 費	5,988,796,000	18.9	5,434,235,440	18.8	90.7	12,690,000	21,010,000	0	33,700,000	7.6	0.6	520,860,560	21.7	8.7
	11 災 害 復 旧 費	22,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	22,000	0.0	100.0
	12 公 債 費	801,149,000	2.5	798,124,421	2.8	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	3,024,579	0.1	0.4
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14 予 備 費	27,801,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	27,801,000	1.2	100.0
		計	31,743,538,000	100.0	28,901,899,526	100.0	91.0	12,690,000	429,880,654	0	442,570,654	100.0	1.4	2,399,067,820	100.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	68,457,000	1.4	60,920,341	1.4	89.0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,536,659	3.1	11.0
	2 保 険 給 付 費	3,023,886,000	64.0	2,810,284,947	62.7	92.9	0	0	0	0	0.0	0.0	213,601,053	88.7	7.1
	3 国民健康保険事業費納付金	1,386,985,000	29.4	1,386,983,654	30.9	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,346	0.0	0.0
	4 保 健 事 業 費	50,900,000	1.1	42,921,061	1.0	84.3	0	0	0	0	0.0	0.0	7,978,939	3.3	15.7
	5 積 立 金	178,233,000	3.8	178,232,741	4.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	259	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	5,225,000	0.1	3,491,600	0.1	66.8	0	0	0	0	0.0	0.0	1,733,400	0.7	33.2
	7 予 備 費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	4.2	100.0
		計	4,723,686,000	100.0	4,482,834,344	100.0	94.9	0	0	0	0	0.0	0.0	240,851,656	100.0

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
介護 保険	1 総務費	90,216,000	3.2	84,223,154	3.1	93.4	0	0	0	0	—	0.0	5,992,846	4.7	6.6
	2 保険給付費	2,398,724,000	84.0	2,317,641,582	84.9	96.6	0	0	0	0	—	0.0	81,082,418	64.0	3.4
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地域支援事業費	295,012,000	10.3	256,507,965	9.4	86.9	0	0	0	0	—	0.0	38,504,035	30.4	13.1
	5 基金積立金	42,651,000	1.5	42,649,071	1.6	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,929	0.0	0.0
	6 諸支出金	27,700,000	1.0	27,637,373	1.0	99.8	0	0	0	0	—	0.0	62,627	0.0	0.2
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.8	100.0
	(保険事業勘定)計	2,855,304,000	100.0	2,728,659,145	100.0	95.6	0	0	0	0	—	0.0	126,644,855	100.0	4.4
	1 総務費	60,419,000	97.0	58,160,854	99.0	96.3	0	0	0	0	—	0.0	2,258,146	64.2	3.7
	2 サービス事業費	1,794,000	2.9	583,822	1.0	32.5	0	0	0	0	—	0.0	1,210,178	34.4	67.5
3 予備費	50,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	50,000	1.4	100.0	
(介護サービス事業勘定)計	62,263,000	100.0	58,744,676	100.0	94.3	0	0	0	0	—	0.0	3,518,324	100.0	5.7	
後期 高齢者 医療	1 総務費	9,087,000	1.2	8,479,375	1.1	93.3	0	0	0	0	—	0.0	607,625	3.2	6.7
	2 広域連合納付金	757,407,000	98.6	740,549,868	98.8	97.8	0	0	0	0	—	0.0	16,857,132	89.9	2.2
	3 諸支出金	1,001,000	0.1	219,000	0.0	21.9	0	0	0	0	—	0.0	782,000	4.2	78.1
	4 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	500,000	2.7	100.0
	計	767,995,000	100.0	749,248,243	100.0	97.6	0	0	0	0	—	0.0	18,746,757	100.0	2.4
特別会計の計		8,409,248,000		8,019,486,408		95.4	0	0	0		0.0	389,761,592		4.6	
一般会計・特別会計の計		40,152,786,000		36,921,385,934		92.0	12,690,000	429,880,654	0	442,570,654		1.1	2,788,829,412		6.9

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		構 成 比		対前年 度比	対予算現額		対調定額	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
								令和4年度	令和3年度					
一 般 会 計	1 市 税	16,873,100,000	14,178,601,000	17,209,532,725	14,639,913,020	17,046,913,110	14,479,325,877	54.1	42.7	117.7	101.0	102.1	99.1	98.9
	2 地 方 譲 与 税	152,030,000	154,046,000	153,899,000	150,813,000	153,899,000	150,813,000	0.5	0.4	102.0	101.2	97.9	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	10,000,000	5,622,000	8,276,000	5,622,000	8,276,000	0.0	0.0	67.9	93.7	82.8	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	88,000,000	76,000,000	98,771,000	101,543,000	98,771,000	101,543,000	0.3	0.3	97.3	112.2	133.6	100.0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000,000	70,000,000	68,064,000	115,990,000	68,064,000	115,990,000	0.2	0.3	58.7	90.8	165.7	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	402,000,000	406,000,000	396,636,000	460,515,000	396,636,000	460,515,000	1.3	1.4	86.1	98.7	113.4	100.0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,589,000,000	1,560,000,000	1,623,105,000	1,551,768,000	1,623,105,000	1,551,768,000	5.2	4.6	104.6	102.1	99.5	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	17,600,000	17,044,147	17,860,429	17,044,147	17,860,429	0.1	0.1	95.4	100.3	101.5	100.0	100.0
	※ 自動車取得税交付金	0	1,000	0	2,291	0	2,291	—	0.0	—	—	229.1	—	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000,000	34,000,000	34,646,038	27,962,983	34,646,038	27,962,983	0.1	0.1	123.9	108.3	82.2	100.0	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	95,448,000	227,085,000	94,422,000	265,210,000	94,422,000	265,210,000	0.3	0.8	35.6	98.9	116.8	100.0	100.0
	11 地 方 交 付 税	15,000,000	16,000,000	15,019,000	14,740,000	15,019,000	14,740,000	0.0	0.0	101.9	100.1	92.1	100.0	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,000,000	7,458,000	7,846,000	7,458,000	7,846,000	0.0	0.0	95.1	93.2	98.1	100.0	100.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	207,275,000	188,501,000	206,602,668	178,976,767	204,317,710	177,634,229	0.6	0.5	115.0	98.6	94.2	98.9	99.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	244,221,000	260,249,000	248,017,099	262,471,796	246,973,799	260,623,439	0.8	0.8	94.8	101.1	100.1	99.6	99.3
	15 国 庫 支 出 金	3,940,464,000	5,028,550,000	3,516,383,803	4,916,224,027	3,433,769,574	4,694,714,027	10.9	13.9	73.1	87.1	93.4	97.7	95.5
	16 県 支 出 金	1,424,983,000	1,256,550,000	1,321,595,219	1,134,842,543	1,321,595,219	1,134,687,543	4.2	3.3	116.5	92.7	90.3	100.0	100.0
	17 財 産 収 入	34,490,000	73,464,000	36,695,646	68,921,700	36,695,646	68,921,700	0.1	0.2	53.2	106.4	93.8	100.0	100.0
	18 寄 附 金	76,034,000	45,501,000	75,796,648	46,555,123	75,796,648	46,555,123	0.2	0.1	162.8	99.7	102.3	100.0	100.0
	19 繰 入 金	2,312,714,000	5,189,370,000	2,312,713,396	5,189,369,309	2,312,713,396	5,189,369,309	7.3	15.3	44.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 繰 越 金	2,511,869,000	3,019,976,700	2,511,869,103	3,019,977,057	2,511,869,103	3,019,977,057	8.0	8.9	83.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸 収 入	834,610,000	680,982,200	1,010,603,601	883,144,473	996,097,389	871,992,784	3.2	2.6	114.2	119.3	128.0	98.6	98.7
22 市 債	804,300,000	1,736,100,000	804,000,000	1,730,200,000	804,000,000	1,210,200,000	2.6	3.6	66.4	100.0	69.7	100.0	69.9	
	計	31,743,538,000	34,236,576,900	31,768,496,093	34,793,122,518	31,505,427,779	33,876,527,791	100.0	100.0	93.0	99.2	98.9	99.2	97.4
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	901,406,000	873,398,000	1,128,223,358	1,140,694,731	977,689,612	978,293,920	21.1	21.2	99.9	108.5	112.0	86.7	85.8
	2 県 支 出 金	3,027,285,000	2,871,496,000	2,848,063,375	2,892,924,189	2,848,063,375	2,892,924,189	61.5	62.8	98.4	94.1	100.7	100.0	100.0
	3 財 産 収 入	53,000	111,000	52,741	109,177	52,741	109,177	0.0	0.0	48.3	99.5	98.4	100.0	100.0
	4 繰 入 金	597,318,000	565,442,000	597,318,000	565,442,000	597,318,000	565,442,000	12.9	12.3	105.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰 越 金	188,401,000	156,885,000	188,351,751	156,884,866	188,351,751	156,884,866	4.1	3.4	120.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 諸 収 入	9,208,000	1,209,000	21,275,498	14,276,455	19,701,568	12,866,257	0.4	0.3	153.1	214.0	1,064.2	92.6	90.1
	7 国 庫 支 出 金	15,000	0	15,000	605,000	15,000	605,000	0.0	0.0	2.5	100.0	—	100.0	100.0
	計	4,723,686,000	4,468,541,000	4,783,299,723	4,770,936,418	4,631,192,047	4,607,125,409	100.0	100.0	100.5	98.0	103.1	96.8	96.6

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		構成比		対前年 度比	対予算現額		対調定額	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
介護 保険	1 保険料	655,430,000	649,965,000	669,843,364	664,258,852	664,213,748	658,940,234	23.7	24.5	100.8	101.3	101.4	99.2	99.2
	2 使用料及び手数料	1,000	130,000	0	130,000	0	130,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—	100.0
	3 国庫支出金	526,258,000	510,457,000	541,337,528	504,839,368	541,337,528	504,839,368	19.3	18.8	107.2	102.9	98.9	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	680,050,000	666,582,000	659,536,256	625,821,881	659,536,256	625,821,881	23.5	23.3	105.4	97.0	93.9	100.0	100.0
	5 県支出金	382,781,000	372,512,000	365,117,021	351,707,876	365,117,021	351,707,876	13.0	13.1	103.8	95.4	94.4	100.0	100.0
	6 財産収入	253,000	361,000	252,055	360,943	252,055	360,943	0.0	0.0	69.8	99.6	100.0	100.0	100.0
	7 寄附金	1,000	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
	8 繰入金	524,756,000	505,741,000	490,384,620	471,258,028	490,384,620	471,258,028	17.5	17.5	104.1	93.5	93.2	100.0	100.0
	9 繰越金	81,642,000	67,112,000	81,640,980	67,112,939	81,640,980	67,112,939	2.9	2.5	121.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 諸収入	4,132,000	5,704,000	4,779,763	5,342,122	4,772,541	5,342,122	0.2	0.2	89.3	115.5	93.7	99.8	100.0
※ 分担金及び負担金	0	227,000	0	207,540	0	207,540	—	0.0	0.0	—	91.4	—	—	100.0
	(保険事業勘定)計	2,855,304,000	2,778,792,000	2,812,891,587	2,691,039,549	2,807,254,749	2,685,720,931	100.0	100.0	104.5	98.3	96.7	99.8	99.8
介護 保険	1 サービス収入	22,248,000	19,680,000	19,930,095	20,103,443	19,930,095	20,103,443	33.9	37.7	99.1	89.6	102.2	100.0	100.0
	2 財産収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
	3 寄附金	1,000	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
	4 繰入金	26,287,000	23,304,000	19,188,836	23,304,000	19,188,836	23,304,000	32.7	43.7	82.3	73.0	100.0	100.0	100.0
	5 繰越金	1,000,000	1,053,000	12,383,630	1,053,292	12,383,630	1,053,292	21.1	2.0	1,175.7	1,238.4	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	12,726,000	6,486,000	7,140,115	8,864,174	7,140,115	8,864,174	12.2	16.6	80.6	56.1	136.7	100.0	100.0
	7 県支出金	0	0	102,000	10,000	102,000	10,000	0.2	0.0	1,020.0	—	—	100.0	100.0
		(介護サービス事業勘定)計	62,263,000	50,525,000	58,744,676	53,334,909	58,744,676	53,334,909	100.0	100.0	110.1	94.3	105.6	100.0
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	662,849,000	636,274,000	648,060,900	624,687,100	645,770,600	623,471,200	86.1	86.8	103.6	97.4	98.0	99.6	99.8
	2 繰入金	101,709,000	92,244,000	101,709,000	92,244,000	101,709,000	92,244,000	13.6	12.8	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	2,433,000	2,375,000	2,433,439	2,375,042	2,433,439	2,375,042	0.3	0.3	102.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	1,004,000	1,004,000	339,030	430,623	339,030	430,623	0.0	0.1	78.7	33.8	42.9	100.0	100.0
	計	767,995,000	731,897,000	752,542,369	719,736,765	750,252,069	718,520,865	100.0	100.0	104.4	97.7	98.2	99.7	99.8
	特別会計の計	8,409,248,000	8,029,755,000	8,407,478,355	8,235,047,641	8,247,443,541	8,064,702,114			102.3	98.1	100.4	98.1	97.9
	一般会計・特別会計の計	40,152,786,000	42,266,331,900	40,175,974,448	43,028,170,159	39,752,871,320	41,941,229,905			94.8	99.0	99.2	98.9	97.5

※一般会計の「自動車取得税交付金」と介護保険特別会計保険事業勘定の「分担金及び負担金」は令和4年度に予算科目が廃止された。

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額						
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	構成比		対前年度 比率	対予算現額	
						令和 4 年度	令和 3 年度		令和 4 年度	令和 3 年度
一 般 会 計	1 議 会 費	290,646,000	231,704,000	282,928,487	228,042,743	1.0	0.7	124.1	97.3	98.4
	2 総 務 費	5,179,433,000	5,642,669,000	4,986,109,857	5,396,338,914	17.3	17.5	92.4	96.3	95.6
	3 民 生 費	9,195,570,000	9,773,139,000	8,559,492,065	9,158,291,739	29.6	29.7	93.5	93.1	93.7
	4 衛 生 費	4,076,047,000	4,024,791,700	3,512,554,110	3,803,611,636	12.2	12.4	92.3	86.2	94.5
	5 労 働 費	13,533,000	12,619,000	10,517,325	10,251,553	0.0	0.0	102.6	77.7	81.2
	6 農 林 水 産 業 費	499,503,000	513,223,000	456,899,082	500,097,587	1.6	1.6	91.4	91.5	97.4
	7 商 工 費	402,905,000	604,389,000	380,992,928	532,421,112	1.3	1.7	71.6	94.6	88.1
	8 土 木 費	4,089,076,000	3,479,878,200	3,377,578,826	3,110,909,654	11.7	10.1	108.6	82.6	89.4
	9 消 防 費	1,179,056,000	960,316,000	1,102,466,985	930,938,176	3.8	3.0	118.4	93.5	96.9
	10 教 育 費	5,988,796,000	8,121,568,000	5,434,235,440	6,285,407,320	18.8	20.4	86.5	90.7	77.4
	11 災 害 復 旧 費	22,000	22,000	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	12 公 債 費	801,149,000	831,349,000	798,124,421	828,348,254	2.8	2.7	96.4	99.6	99.6
	13 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	14 予 備 費	27,801,000	40,908,000	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
		計	31,743,538,000	34,236,576,900	28,901,899,526	30,784,658,688	100.0	100.0	93.9	91.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	68,457,000	66,115,000	60,920,341	59,185,639	1.4	1.3	102.9	89.0	89.5
	2 保 険 給 付 費	3,023,886,000	2,871,106,000	2,810,284,947	2,844,879,007	62.7	64.4	98.8	92.9	99.1
	3 国民健康保険事業費納付金	1,386,985,000	1,320,199,000	1,386,983,654	1,320,197,593	30.9	29.9	105.1	100.0	100.0
	4 保 健 事 業 費	50,900,000	48,923,000	42,921,061	42,431,241	1.0	1.0	101.2	84.3	86.7
	5 積 立 金	178,233,000	146,897,000	178,232,741	146,896,778	4.0	3.3	121.3	100.0	100.0
	6 諸 支 出 金	5,225,000	5,441,000	3,491,600	5,183,400	0.1	0.1	67.4	66.8	95.3
	7 予 備 費	10,000,000	9,860,000	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
		計	4,723,686,000	4,468,541,000	4,482,834,344	4,418,773,658	100.0	100.0	101.4	94.9

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額						
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	構成比		対前年度 比率	対予算現額	
						令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
介護 保険	1 総務費	90,216,000	95,115,000	84,223,154	89,699,170	3.1	3.4	93.9	93.4	94.3
	2 保険給付費	2,398,724,000	2,356,611,000	2,317,641,582	2,217,571,284	84.9	85.2	104.5	96.6	94.1
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	4 地域支援事業費	295,012,000	265,452,000	256,507,965	236,225,562	9.4	9.1	108.6	86.9	89.0
	5 基金積立金	42,651,000	36,482,000	42,649,071	36,480,978	1.6	1.4	116.9	100.0	100.0
	6 諸支出金	27,700,000	24,131,000	27,637,373	24,102,957	1.0	0.9	114.7	99.8	99.9
	7 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	(保険事業勘定)計	2,855,304,000	2,778,792,000	2,728,659,145	2,604,079,951	100.0	100.0	104.8	95.6	93.7
	1 総務費	60,419,000	49,868,000	58,160,854	40,414,909	99.0	98.7	143.9	96.3	81.0
	2 サービス事業費	1,794,000	607,000	583,822	536,370	1.0	1.3	108.8	32.5	88.4
3 予備費	50,000	50,000	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	
(介護サービス事業勘定)計	62,263,000	50,525,000	58,744,676	40,951,279	100.0	100.0	143.5	94.3	81.1	
後期 高齢者 医療	1 総務費	9,087,000	7,246,000	8,479,375	6,274,536	1.1	0.9	135.1	93.3	86.6
	2 広域連合納付金	757,407,000	723,150,000	740,549,868	709,371,890	98.8	99.1	104.4	97.8	98.1
	3 諸支出金	1,001,000	1,001,000	219,000	441,000	0.0	0.1	49.7	21.9	44.1
	4 予備費	500,000	500,000	0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	計	767,995,000	731,897,000	749,248,243	716,087,426	100.0	100.0	104.6	97.6	97.8
特別会計の計		8,409,248,000	8,029,755,000	8,019,486,408	7,779,892,314			103.1	95.4	96.9
一般会計・特別会計の計		40,152,786,000	42,266,331,900	36,921,385,934	38,564,551,002			95.7	92.0	91.2

5 み 監 査 第 8 7 号

令和 5 (2023) 年 8 月 2 2 日

みよし市長 小 山 祐 様

みよし市監査委員 金 子 晃

みよし市監査委員 水 谷 正 邦

令和 4 年度みよし市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度みよし市下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査

目 次

第1	審査の対象	52
第2	審査の期間	52
第3	審査の方法	52
第4	審査の結果	52
第5	経営状態について	53
1	業務実績	53
2	予算執行状況	54
(1)	収益的収支	54
(2)	資本的収支	54
3	経営状況	55
(1)	経営成績	55
(2)	収益率	57
(3)	事業別状況	58
(4)	他会計負担金の充当状況	59
4	財政状態	60
(1)	財政状態	60
(2)	財務比率	60
(3)	資金の増減	61
(4)	企業債	63
(5)	固定資産	64
	むすび	65
	別表 下水道事業会計決算審査資料	66

令和4年度みよし市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度みよし市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月26日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。併せて、下水道事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

なお、数値の増減結果は、特記のない限り前年度との比較による。

第5 経営状態について

1 業務実績

行政区域内人口 61,375 人、処理区域内人口 60,552 人に対し、水洗化人口は 56,697 人で、574 人 (1.0%) 増加した。普及率は 98.7% で増減なし、水洗化率は 93.6% で 0.7 ポイント上回った。

年間総処理水量は 7,126,371 m³ で、526,736 m³ (6.9%) 減少、有収水量は 6,060,539 m³ で、176,819 m³ (2.8%) 減少した。

業務実績は、次表のとおりである。過去3年度は、水洗化人口、有収水量とも増加傾向にあったが、当年度は、水洗化人口は増加し、有収水量は減少した。

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	
						増減	増減率(%)
行政区域内人口 (イ)(※1)	人	61,040	61,236	61,218	61,375	157	0.3
処理区域内人口 (ロ)	人	59,931	60,133	60,395	60,552	157	0.3
水洗化人口 (ハ)	人	55,689	55,879	56,123	56,697	574	1.0
普及率 (ロ) / (イ)	%	98.2	98.2	98.7	98.7	0.0	
水洗化率 (ハ) / (ロ)	%	92.9	92.9	92.9	93.6	0.7	
年度末処理戸数	戸	23,055	23,284	23,638	23,972	334	1.4
年間総処理水量 (※2)	m ³	7,444,957	7,555,843	7,653,107	7,126,371	△ 526,736	△ 6.9
有収水量	m ³	5,935,359	6,219,740	6,237,358	6,060,539	△ 176,819	△ 2.8

※1 年度末現在の住民基本台帳人口

※2 下水道事業会計決算附属書類の記載に基づき、流域下水道事業接続分を含む数値に変更した。

労働生産性は、次表のとおりである。

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職 員 数	人	9	9	9	9
職員1人当たり処理区域内人口	人	6,659	6,681	6,711	6,728
職員1人当たり有収水量	m ³	659,484	691,082	693,040	673,393
職員1人当たり営業収益	円	84,164,584	85,489,630	86,243,033	83,830,499

2 予算執行状況

予算執行状況の一覧は、別表 下水道事業会計決算審査資料（以下、「別表」という。）「第1表 予算決算対照表」のとおりである。

(1) 収益的収支

（単位：円、％）

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	増減又は 不用額 (A)-(B)	前年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
収益的収入	1,888,871,000	1,821,246,811	96.4	67,624,189	1,761,547,803	59,699,008	3.4
収益的支出	1,922,341,000	1,722,190,017	89.6	200,150,983	1,730,062,778	△ 7,872,761	△ 0.5

収益的収入は、予算額1,888,871千円に対し決算額1,821,247千円で、執行率96.4%となった。主な収入は、営業収益及び営業外収益である。決算額は59,699千円（3.4%）増加し、主に特別利益が増加した。

収益的支出は、予算額1,922,341千円に対し決算額1,722,190千円で、執行率89.6%となった。主な支出は、営業費用である。決算額は7,873千円（0.5%）減少し、主に営業外費用が減少した。

(2) 資本的収支

（単位：円、％）

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	増減又は 不用額 (A)-(B)	前年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
資本的収入	580,090,000	439,977,406	75.8	140,112,594	519,933,905	△ 79,956,499	△ 15.4
資本的支出	814,282,000	733,672,721	90.1	80,609,279	806,919,328	△ 73,246,607	△ 9.1

資本的収入は、予算額580,090千円に対し決算額439,977千円で、執行率75.8%となった。主な収入は、企業債及び出資金である。決算額は79,956千円（15.4%）減少し、主に出資金が減少した。

資本的支出は、予算額814,282千円に対し決算額733,673千円で、執行率90.1%となった。主な支出は、建設改良費及び企業債償還金である。決算額は73,247千円（9.1%）減少し、主に建設改良費が減少した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額293,695千円は、過年度分損益勘定留保資金270,282千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,002千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,411千円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

収益及び費用の一覧は、別表「第2表 比較損益計算書」のとおりである。

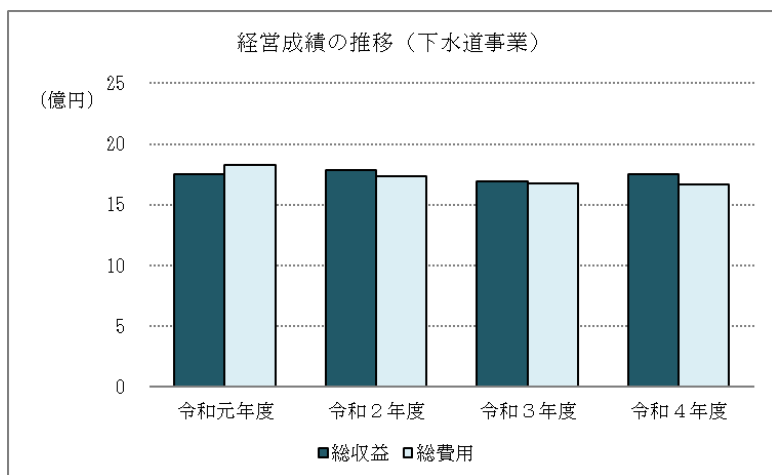
総収益1,748,672千円、総費用1,665,955千円で、純利益82,717千円となった。

過去5年間の経営成績の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	総収益(A)		総費用(B)		当年度純損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額	増減率	金額	増減率		
平成30年度	—	—	—	—	—	—
令和元年度	1,753,691,733	—	1,827,813,849	—	△ 74,122,116	95.9
令和2年度	1,787,537,957	1.9	1,735,693,084	△ 5.0	51,844,873	103.0
令和3年度	1,690,735,912	△ 5.4	1,679,322,652	△ 3.2	11,413,260	100.7
令和4年度	1,748,671,706	3.4	1,665,954,603	△ 0.8	82,717,103	105.0

(注) 下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の財務規程を適用し、企業会計方式に移行した。



ア 収益

総収益は1,748,672千円で、57,936千円（3.4%）増加した。

(ア) 営業収益

営業収益は754,474千円で、総収益の43.1%を占め、21,713千円（2.8%）減少した。

うち、下水道使用料は22,816千円（3.4%）減少し、雨水処理負担金は1,103千円（1.1%）増加した。

(イ) 営業外収益

営業外収益は919,212千円で、総収益の52.6%を占め、4,760千円（0.5%）増加した。

主なものは、他会計負担金の増加12,735千円（6.3%）である。長期前受金戻入は9,498千円（1.3%）減少した。

(ウ) 特別利益

特別利益は74,985千円で、74,889千円（77,922.3%）増加し、総収益の増加の要因となった。全額がその他特別利益で、境川流域下水道維持管理負担金が3年に1度の精算により還付されたものである。

イ 費用

総費用は1,665,955千円で、13,368千円（0.8%）減少した。

(ア) 営業費用

営業費用は1,579,726千円で、総費用の94.8%を占め、2,175千円（0.1%）減少した。

うち、管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費は計25,295千円、減価償却費は3,917千円（0.4%）増加したが、流域下水道維持管理負担金は29,796千円（11.5%）、資産減耗費は1,592千円（4.2%）減少した。

(イ) 営業外費用

営業外費用は86,124千円で、11,298千円（11.6%）減少した。

主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少12,015千円（12.7%）である。

(ウ) 特別損失

特別損失は105千円で、皆増した。

(2) 収益率

収益性に係る経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比 増減額又は増減
総収益	1,753,691,733	1,787,537,957	1,690,735,912	1,748,671,706	57,935,794
営業収益	757,481,252	769,406,669	776,187,299	754,474,491	△ 21,712,808
営業外収益	920,646,622	1,017,947,916	914,452,506	919,212,317	4,759,811
特別利益	75,563,859	183,372	96,107	74,984,898	74,888,791
総費用	1,827,813,849	1,735,693,084	1,679,322,652	1,665,954,603	△ 13,368,049
営業費用	1,656,486,472	1,605,475,344	1,581,901,110	1,579,726,280	△ 2,174,830
営業外費用	127,730,093	111,390,806	97,421,542	86,123,788	△ 11,297,754
特別損失	43,597,284	18,826,934	0	104,535	104,535
当年度純損益	△ 74,122,116	51,844,873	11,413,260	82,717,103	71,303,843
総収支比率	95.9	103.0	100.7	105.0	4.3
経常収支比率	94.1	104.1	100.7	100.5	△ 0.2
営業収支比率	45.7	47.9	49.1	47.8	△ 1.3

ア 経常収支比率

100.5%で0.2ポイント下回った。

* 営業費用及び営業外費用に対する営業収益及び営業外収益の割合で、通常の営業活動による収益状況を示す。100%以上となっている場合は、単年度の収支が黒字であることを示す。

イ 営業収支比率

47.8%で1.3ポイント下回った。

* 本業である営業活動から生じる営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。

(3) 事業別状況

みよし市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の3事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

各事業の状況は、次表のとおりである。

項目	事業内容	地区
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務	下記以外の地区
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を排除する業務	明知・打越・ 新田根浦・福谷・ 筋生・福田地区
コミュニティ・ プラント事業	明知上及び南台地区から排出される汚水を排除する業務	明知上・南台地区

(単位：円)

項目	営業収益			営業費用		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
公共下水道事業	657,876,427	678,748,939	△ 20,872,512	1,124,076,560	1,109,102,824	14,973,736
農業集落排水事業	83,706,828	84,433,325	△ 726,497	369,789,524	379,356,762	△ 9,567,238
コミュニティ・ プラント事業	12,891,236	13,005,035	△ 113,799	85,860,196	93,441,524	△ 7,581,328
合計	754,474,491	776,187,299	△ 21,712,808	1,579,726,280	1,581,901,110	△ 2,174,830

(単位：円)

項目	営業損益(※1)			経常損益(※2)		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
公共下水道事業	△ 466,200,133	△ 430,353,885	△ 35,846,248	137,193,531	126,287,582	10,905,949
農業集落排水事業	△ 286,082,696	△ 294,923,437	8,840,741	△ 81,735,704	△ 75,547,827	△ 6,187,877
コミュニティ・ プラント事業	△ 72,968,960	△ 80,436,489	7,467,529	△ 47,621,087	△ 39,422,602	△ 8,198,485
合計	△ 825,251,789	△ 805,713,811	△ 19,537,978	7,836,740	11,317,153	△ 3,480,413

※1 営業損益＝営業収益－営業費用

※2 経常損益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

(4) 他会計負担金の充当状況

他会計負担金による収入は、雨水処理負担金及び一般会計負担金であり、地方公営企業法第17条の2第1項の規定に基づき、公共的な必要性から下水道事業が行う事業の経費を一般会計が負担するものである。

充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	103,293,684	102,190,545	1,103,139	1.1
雨水処理負担金 課税仕入れ以外(特定収入以外)	73,582,937	75,060,875	△ 1,477,938	△ 2.0
雨水処理資本費(減価償却費)	62,279,377	61,976,535	302,842	0.5
雨水処理資本費(企業債利息)	8,995,530	10,803,758	△ 1,808,228	△ 16.7
雨水処理施設整備費(ポンプ場整備費)	2,308,030	2,280,582	27,448	1.2
雨水処理負担金 課税仕入れ(特定収入)	29,710,747	27,129,670	2,581,077	9.5
雨水処理施設維持管理費(管渠費)	16,044,582	15,766,017	278,565	1.8
雨水処理施設維持管理費(ポンプ場費)	8,749,095	8,226,029	523,066	6.4
雨水処理施設整備費(管渠整備費)	4,917,070	3,137,624	1,779,446	56.7
営業外収益	215,241,347	202,505,899	12,735,448	6.3
一般会計負担金 課税仕入れ以外(特定収入以外)	215,241,347	202,505,899	12,735,448	6.3
分流式下水道等資本費(減価償却費)	186,482,825	170,555,278	15,927,547	9.3
分流式下水道等資本費(企業債利息)	23,496,175	25,919,722	△ 2,423,547	△ 9.4
流域下水道建設企業債(企業債利息)	2,365,752	2,435,905	△ 70,153	△ 2.9
臨時財政特例債(企業債利息)	2,401,595	3,149,994	△ 748,399	△ 23.8
児童手当(総係費)	495,000	445,000	50,000	11.2
資本的収入	33,895,286	35,977,695	△ 2,082,409	△ 5.8
一般会計負担金 課税仕入れ(特定収入)	33,895,286	35,977,695	△ 2,082,409	△ 5.8
流域下水道建設企業債(企業債償還金)	8,337,075	7,597,137	739,938	9.7
臨時財源特例債(企業債償還金)	25,558,211	28,380,558	△ 2,822,347	△ 9.9
一般会計負担金合計	352,430,317	340,674,139	11,756,178	3.5

4 財政状態

(1) 財政状態

財政状態の一覧は、別表「第3表 比較貸借対照表」のとおりである。

ア 資産

資産合計は28,775,939千円で、75,799千円(0.3%)増加した。

うち、固定資産は27,898,427千円で、26,980千円(0.1%)増加し、資産の増加が資産の除却及び減価償却を上回ったことによる。流動資産は877,512千円で、48,820千円(5.9%)増加し、主に現金預金の増加による。

イ 負債

負債合計は23,129,749千円で、455,710千円(1.9%)減少した。

うち、固定負債は4,420,084千円で、377,181千円(7.9%)減少し、全額が建設改良費等企業債の減少である。流動負債は894,446千円で、47,750千円(5.1%)減少し、主に建設改良費等企業債及び未払金の減少による。繰延収益は17,815,219千円で、30,780千円(0.2%)減少した。受贈財産評価額は389,339千円(5.7%)増加したが、受益者負担金及び国庫、県、他会計補助金が計420,119千円減少したことによる。

ウ 資本

資本合計は5,646,191千円で、531,510千円(10.4%)増加した。

うち、資本金は3,008,359千円で、296,107千円(10.9%)増加し、全額が一般会計出資金の受入れである。剰余金は2,637,832千円で、235,403千円(9.8%)増加した。

剰余金のうち、資本剰余金は2,565,979千円で、152,686千円(6.3%)増加し、全額が土地の受入れによる受贈財産評価額の増加である。利益剰余金は71,853千円で、82,717千円増加し、全額が当年度末処分利益剰余金の増加である。これは、繰越利益欠損金年度末残高が11,413千円減少し、当年度純利益が71,304千円増加したことによる。

(2) 財務比率

財務状態に係る指標の一覧は、別表「第4表 財務比率等一覧表」のとおりである。

ア 構成比率

(ア) 固定資産構成比率

97.0%で、0.1ポイント下回った。

* 資産合計(固定資産+流動資産)に対する固定資産の割合で、低いほど柔軟な経営が可能となる。

(イ) 固定負債構成比率

15.4%で、1.3ポイント下回った。

* 総資本(負債・資本合計)に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど経営の安全性が大きいとされる。次項の自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(ウ) 自己資本構成比率

81.5%で、1.5ポイント上回った。

* 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合で、高いほど経営の安全性が大きいとされる。

イ 財務比率

(ア) 固定資産対長期資本比率

100.1%で0.3ポイント下回った。

* 固定負債及び自己資本（長期資本）に対する固定資産の割合で、経営の安全性を確保するには常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされる。

(イ) 固定比率

118.9%で2.5ポイント下回った。

* 自己資本に対する固定資産の割合で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされる。ただし、下水道事業では、建設投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に固定比率が高くなることから、前項の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

(ウ) 流動比率

98.1%で、10.1ポイント上回った。

* 流動負債（1年以内に支払を要する負債）に対する流動資産（1年以内に現金化が予定される資産）の割合で、短期的な債務の支払能力を示し、流動性を確保するには200%以上が理想とされる。

(3) 資金の増減

キャッシュ・フロー計算書は、各事業年度の資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

残高は、期首519,950千円から期末612,661千円となり、資金は92,711千円増加した。期末残高は、貸借対照表の現金預金と一致している。

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減	432,104,799	183,611,193	248,493,606
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減	△ 297,367,492	△ 286,593,395	△ 10,774,097
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金の調達及び返済による資金の増減	△ 42,026,284	△ 126,651,712	84,625,428
資金増加(減少)額 (A)=ア+イ+ウ	92,711,023	△ 229,633,914	322,344,937
資金期首残高 (B)	519,949,757	749,583,671	△ 229,633,914
資金期末残高 (A)+(B)	612,660,780	519,949,757	92,711,023

活動別キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益	82,717,103	11,413,260	71,303,843
減価償却費	936,292,783	932,375,374	3,917,409
固定資産除却費	36,344,508	37,936,156	△ 1,591,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,515	△ 303,051	262,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255,941	△ 428,775	684,716
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	59,648	△ 94,568	154,216
長期前受金戻入額	△ 701,944,209	△ 711,442,442	9,498,233
受取利息及び受取配当金	0	△ 1	1
支払利息	82,745,263	94,760,714	△ 12,015,451
過年度損益修正損	87,696	0	87,696
未収金の増減額 (△は増加)	18,734,487	△ 41,236,469	59,970,956
未払金の増減額 (△は減少)	59,550,357	△ 44,614,282	104,164,639
預り金の増減額 (△は減少)	47,000	5,990	41,010
小 計	514,850,062	278,371,906	236,478,156
利息及び配当金の受取額	0	1	△ 1
利息の支払額	△ 82,745,263	△ 94,760,714	12,015,451
合 計	432,104,799	183,611,193	248,493,606

業務活動によるキャッシュ・フローは432,105千円で、248,494千円増加し、主に当年度純利益の増加、未収金の減少及び未払金の増加による。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 286,942,099	△ 301,620,014	14,677,915
無形固定資産の取得による支出	△ 16,787,553	△ 13,215,791	△ 3,571,762
国庫補助金による収入	5,000,000	24,000,000	△ 19,000,000
受益者負担金による収入	1,362,160	4,212,410	△ 2,850,250
一般会計からの負担金による収入	0	30,000	△ 30,000
合計	△ 297,367,492	△ 286,593,395	△ 10,774,097

投資活動によるキャッシュ・フローは △ 297,367 千円で、10,774 千円減少し、主に国庫補助金による収入の減少による。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,600,000	108,000,000	△ 4,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 500,838,979	△ 498,638,512	△ 2,200,467
一般会計からの出資による収入	320,582,000	236,210,000	84,372,000
一般会計からの負担金による収入	34,630,695	27,776,800	6,853,895
合計	△ 42,026,284	△ 126,651,712	84,625,428

財務活動によるキャッシュ・フローは △ 42,026 千円で、84,625 千円増加し、主に一般会計からの出資による収入の増加による。

(4) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

発行総額	左欄のうち 当年度発行額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
11,510,300,000	103,600,000	500,838,979	6,623,867,238	4,886,432,762

公共下水道及び流域下水道建設負担金のため地方公共団体金融機構から企業債 103,600 千円を借入れ、当年度末の発行総額は 11,510,300 千円となった。当年度償還高 500,839 千円は、建設改良費等に充てた企業債に係る元金を償還したものである。

(5) 固定資産

ア 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却 累計額	年度末 償却未済高
土地	2,654,563,946	152,685,502	0	2,807,249,448	0	2,807,249,448
建物	349,373,743	0	0	349,373,743	41,255,182	308,118,561
構築物	25,513,232,927	721,451,970	5,779,355	26,228,905,542	3,109,289,958	23,119,615,584
機械及び装置	1,469,357,854	165,433,188	95,030,656	1,539,760,386	419,285,406	1,120,474,980
工具、器具 及び備品	2,103,953	186,423	0	2,290,376	1,323,735	966,641
建設仮勘定	824,690	1,776,755	824,690	1,776,755	0	1,776,755
合計	29,989,457,113	1,041,533,838	101,634,701	30,929,356,250	3,571,154,281	27,358,201,969

土地の増加 152,686 千円は、三好中部調整池の用地である。

構築物の増加の主なものは、三好中部調整池躯体 484,867 千円、三好西部地区公共下水道管渠築造工事（3件）61,066 千円、雨水排水整備工事（半野木地区）13,114 千円である。減少の主なものは、福田地区の管更生による管路施設 5,139 千円の除却である。

機械及び装置の増加の主なものは、三好中部調整池の水中ポンプ、ポンプ制御盤など 51,290 千円、三好西部地区公共下水道管渠築造工事による福田樋揚中継ポンプ、同汚水ポンプ盤など 15,989 千円である。減少の主なものは、福田池下調整池の水中ポンプ 17,772 千円の除却、南台浄化センターの自動微細目スクリーン（2件）4,334 千円の除却である。

イ 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高
施設利用権	567,615,313	16,787,553	0	44,177,395	540,225,471
合計	567,615,313	16,787,553	0	44,177,395	540,225,471

施設利用権の増加 16,788 千円は、境川流域下水道の施設利用権（建設負担金）である。

むすび

最後に総括的な意見を述べて、本審査のむすびとする。

令和4年度の水洗化人口は56,697人で、前年度比574人(1.0%)増加した。有収水量は6,060,539 m³で、176,819 m³(2.8%)減少した。過去3年度は、水洗化人口、有収水量とも増加傾向にあったが、当年度は、水洗化人口は増加したものの、有収水量は減少に転じた。

総収益は1,748,672千円で、境川流域下水道維持管理負担金の還付などにより前年度比57,936千円(3.4%)増加した。収益のうち、下水道使用料は、水量の減少に伴い22,816千円(3.4%)減少した。総費用は1,665,955千円で、境川流域下水道維持管理負担金及び企業債利息の減少などにより13,368千円(0.8%)減少した。費用のうち、管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費は計25,295千円増加し、総じて82,717千円の純利益となった。

経常収支比率は100.5%で、前年度比0.2ポイント下回ったものの100%を超えた。しかし、営業収支比率は47.8%で、営業費用を営業収益で賄いきれていない状態である。工事費用の上昇や燃料価格の高騰など支出の先行きが見通せない状況ではあるが、引き続き経費の削減及び使用料収入の確保に努められたい。

また、水量の増減には様々な要因が関係すると考えられるが、下水道事業の長期的な経営の基本計画である「みよし市下水道事業経営戦略」(以下、「経営戦略」という。)において、計画期間である令和3年度から令和12年度までの間は有収水量、使用料収入はともに増加する見通しとしており、今後の動向を注視されたい。

期末資産は28,775,939千円で、前年度比75,799千円(0.3%)増加した。負債は23,129,749千円で455,710千円(1.9%)減少、資本は5,646,191千円で531,510千円(10.4%)増加した。資本のうち、利益剰余金は、当年度純利益82,717千円、繰越欠損金年度末残高10,864千円、よって当年度未処分利益剰余金71,853千円となった。

令和4年度は、経営戦略及び「みよし市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき公共下水道管渠築造工事や既存施設の状態監視及び保全などが行われた。今後も施設の更新費や維持管理費の増加が見込まれることから、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、経営戦略を基に一層の経営改善の努力を期待する。

さらに、公共用水域の保全、農業集落排水及びコミュニティ・プラント施設の公共下水道への接続の早期実現、市街地の浸水防除など、市民の快適な暮らしの基盤づくりのため、施設の長期的かつ効率的な維持管理及び事業運営をお願いするとともに、将来にわたり安定したサービスが提供されることを要望する。

別表 下水道事業會計決算審查資料

第1表 預算決算對照表

第2表 比較損益計算書

第3表 比較貸借對照表

第4表 財務比率等一覽表

第1表

予算決算対照表（消費税及び地方消費税込）

1 収益的収支

収		入			
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	千円	%	円	%	%
下水道事業収益					
営業収益	865,383	45.8	819,583,974	45.0	94.7
営業外収益	1,023,488	54.2	919,185,556	50.5	89.8
特別利益	0	0.0	82,477,281	4.5	—
合計	1,888,871	100.0	1,821,246,811	100.0	96.4

支		出			
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	千円	%	円	%	%
下水道事業費用					
営業費用	1,825,632	95.0	1,632,386,713	94.8	89.4
営業外費用	94,608	4.9	89,698,769	5.2	94.8
特別損失	101	0.0	104,535	0.0	103.5
予備費	2,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	1,922,341	100.0	1,722,190,017	100.0	89.6

2 資本的収支

収		入			
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	千円	%	円	%	%
資本的収入					
企業債	123,900	21.4	103,600,000	23.5	83.6
出資金	417,905	72.0	296,107,000	67.3	70.9
負担金	33,285	5.7	35,270,406	8.0	106.0
補助金	5,000	0.9	5,000,000	1.1	100.0
合計	580,090	100.0	439,977,406	100.0	75.8

支		出			
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	千円	%	円	%	%
資本的支出					
建設改良費	312,442	38.4	232,833,742	31.7	74.5
企業債償還金	500,840	61.5	500,838,979	68.3	100.0
予備費	1,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	814,282	100.0	733,672,721	100.0	90.1

第2表
比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,579,726,280	94.8	1,581,901,110	94.2	△ 2,174,830	△ 0.1
管 渠 費	71,145,572	4.3	59,577,572	3.5	11,568,000	19.4
ポンプ場費	21,668,102	1.3	17,853,896	1.1	3,814,206	21.4
処理場費	188,469,750	11.3	185,226,843	11.0	3,242,907	1.8
業務費	66,534,409	4.0	61,807,681	3.7	4,726,728	7.6
総 係 費	29,495,275	1.8	27,551,900	1.6	1,943,375	7.1
流域下水道 維持管理負担金	229,775,881	13.8	259,571,688	15.5	△ 29,795,807	△ 11.5
減価償却費	936,292,783	56.2	932,375,374	55.5	3,917,409	0.4
資産減耗費	36,344,508	2.2	37,936,156	2.3	△ 1,591,648	△ 4.2
営業外費用	86,123,788	5.2	97,421,542	5.8	△ 11,297,754	△ 11.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	82,745,263	5.0	94,760,714	5.6	△ 12,015,451	△ 12.7
雑 支 出	3,378,525	0.2	2,660,828	0.2	717,697	27.0
特別損失	104,535	0.0	0	0.0	104,535	—
過年度損益修正損	87,696	0.0	0	0.0	87,696	—
その他特別損失	16,839	0.0	0	0.0	16,839	—
総 費 用	1,665,954,603	100.0	1,679,322,652	100.0	△ 13,368,049	△ 0.8
当年度純利益	82,717,103		11,413,260		71,303,843	624.7
合 計	1,748,671,706		1,690,735,912		57,935,794	3.4

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	(C)-(D)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	754,474,491	43.1	776,187,299	45.9	△ 21,712,808	△ 2.8
下水道使用料	651,180,807	37.2	673,996,754	39.9	△ 22,815,947	△ 3.4
雨水処理負担金	103,293,684	5.9	102,190,545	6.0	1,103,139	1.1
営業外収益	919,212,317	52.6	914,452,506	54.1	4,759,811	0.5
受取利息及び 配 当 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
他会計負担金	215,241,347	12.3	202,505,899	12.0	12,735,448	6.3
補助金	2,000,000	0.1	500,000	0.0	1,500,000	300.0
長期前受金戻入	701,944,209	40.1	711,442,442	42.1	△ 9,498,233	△ 1.3
雑 収 益	26,761	0.0	4,164	0.0	22,597	542.7
特別利益	74,984,898	4.3	96,107	0.0	74,888,791	77,922.3
過年度損益修正益	0	0.0	96,107	0.0	△ 96,107	△ 100.0
その他特別利益	74,984,898	4.3	0	0.0	74,984,898	—
総 収 益	1,748,671,706	100.0	1,690,735,912	100.0	57,935,794	3.4
当年度純損失	—		—		—	—
合 計	1,748,671,706		1,690,735,912		57,935,794	3.4

第3表

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A)-(B) 円	増減率 %
固 定 資 産	27,898,427,440	97.0	27,871,447,764	97.1	26,979,676	0.1
有 形 固 定 資 産	27,358,201,969	95.1	27,303,832,451	95.1	54,369,518	0.2
土 地	2,807,249,448	9.8	2,654,563,946	9.2	152,685,502	5.8
建 物	308,118,561	1.1	318,228,465	1.1	△ 10,109,904	△ 3.2
構 築 物	23,119,615,584	80.3	23,204,744,013	80.9	△ 85,128,429	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	1,120,474,980	3.9	1,124,295,010	3.9	△ 3,820,030	△ 0.3
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具、器 具 及 び 備 品	966,641	0.0	1,176,327	0.0	△ 209,686	△ 17.8
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	1,776,755	0.0	824,690	0.0	952,065	115.4
無 形 固 定 資 産	540,225,471	1.9	567,615,313	2.0	△ 27,389,842	△ 4.8
施 設 利 用 権	540,225,471	1.9	567,615,313	2.0	△ 27,389,842	△ 4.8
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
破 産 更 生 債 権	268,050	0.0	282,920	0.0	△ 14,870	△ 5.3
貸 倒 引 当 金	△ 268,050	0.0	△ 282,920	0.0	14,870	5.3
流 動 資 産	877,512,005	3.0	828,692,403	2.9	48,819,602	5.9
現 金 預 金	612,660,780	2.1	519,949,757	1.8	92,711,023	17.8
未 収 金	265,470,714	0.9	309,387,780	1.1	△ 43,917,066	△ 14.2
貸 倒 引 当 金	△ 619,489	0.0	△ 645,134	0.0	25,645	4.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	28,775,939,445	100.0	28,700,140,167	100.0	75,799,278	0.3

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(C) 円	構成比 %	金額(D) 円	構成比 %	(C)-(D) 円	増減率 %
固 定 負 債	4,420,083,671	15.4	4,797,264,486	16.7	△ 377,180,815	△ 7.9
建 設 改 良 費 等 企 業 債	4,405,651,947	15.3	4,782,832,762	16.7	△ 377,180,815	△ 7.9
退 職 給 付 引 当 金	14,431,724	0.1	14,431,724	0.1	0	0.0
流 動 負 債	894,446,187	3.1	942,195,886	3.3	△ 47,749,699	△ 5.1
建 設 改 良 費 等 企 業 債	480,780,815	1.7	500,838,979	1.7	△ 20,058,164	△ 4.0
未 払 金	409,231,065	1.4	436,919,254	1.5	△ 27,688,189	△ 6.3
預 り 金	132,230	0.0	85,230	0.0	47,000	55.1
賞 与 引 当 金	3,625,613	0.0	3,676,389	0.0	△ 50,776	△ 1.4
法 定 福 利 費 引 当 金	676,464	0.0	676,034	0.0	430	0.1
繰 延 収 益	17,815,218,816	61.9	17,845,998,629	62.2	△ 30,779,813	△ 0.2
受 贈 財 産 評 価 額	7,169,730,598	24.9	6,780,391,135	23.6	389,339,463	5.7
受 益 者 負 担 金	2,487,974,936	8.6	2,580,284,870	9.0	△ 92,309,934	△ 3.6
国 庫 補 助 金	3,036,154,540	10.6	3,144,192,864	11.0	△ 108,038,324	△ 3.4
県 補 助 金	2,052,933,684	7.1	2,133,805,487	7.4	△ 80,871,803	△ 3.8
他 会 計 補 助 金	3,068,425,058	10.7	3,207,324,273	11.2	△ 138,899,215	△ 4.3
負 債 合 計	23,129,748,674	80.4	23,585,459,001	82.2	△ 455,710,327	△ 1.9
資 本 金	3,008,358,648	10.5	2,712,251,648	9.5	296,107,000	10.9
剰 余 金	2,637,832,123	9.2	2,402,429,518	8.4	235,402,605	9.8
資 本 剰 余 金	2,565,979,003	8.9	2,413,293,501	8.4	152,685,502	6.3
受 贈 財 産 評 価 額	2,296,755,359	8.0	2,144,069,857	7.5	152,685,502	7.1
国 庫 補 助 金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0.0
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 補 助 金	239,223,644	0.8	239,223,644	0.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	71,853,120	0.2	△ 10,863,983	0.0	82,717,103	—
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金(※1)	71,853,120	0.2	△ 10,863,983	0.0	82,717,103	—
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 未 残 高(※2)	△ 10,863,983	0.0	△ 22,277,243	△ 0.1	11,413,260	51.2
当 年 度 純 利 益	82,717,103	0.3	11,413,260	0.0	71,303,843	624.7
資 本 合 計	5,646,190,771	19.6	5,114,681,166	17.8	531,509,605	10.4
負 債 ・ 資 本 合 計	28,775,939,445	100.0	28,700,140,167	100.0	75,799,278	0.3

※1 △は、当年度未処理欠損金による損失を示す。 ※2 △は、繰越欠損金年度未残高による損失を示す。

第4表

財務比率等一覧表

項 目		算 式	令和4年度	令和3年度	増減
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}(\text{※1})} \times 100$	97.0	97.1	△ 0.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$	15.4	16.7	△ 1.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\text{※3})}{\text{総資本}} \times 100$	81.5	80.0	1.5
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	100.1	100.4	△ 0.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	118.9	121.4	△ 2.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.1	88.0	10.1

「第4表 比較貸借対照表」の数値を使用し算定した。

※1 資産合計 = 固定資産+流動資産

※2 総資本 = 負債・資本合計

※3 自己資本 = 資本金+剰余金+繰延収益

5 み 監 査 第 8 8 号

令和 5 (2023) 年 8 月 2 2 日

みよし市長 小 山 祐 様

みよし市監査委員 金 子 晃

みよし市監査委員 水 谷 正 邦

令和 4 年度みよし市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度みよし市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

病院事業会計決算審査

目 次

第1	審査の対象	74
第2	審査の期間	74
第3	審査の方法	74
第4	審査の結果	74
第5	経営状態について	75
1	業務実績	75
2	予算執行状況	76
(1)	収益的収支	76
(2)	資本的収支	76
3	経営状況	77
(1)	経営成績	77
(2)	収益率	81
(3)	他会計負担金の充当状況	82
4	財政状態	83
(1)	財政状態	83
(2)	財務比率	83
(3)	資金の増減	85
(4)	企業債	86
むすび		87
別表	病院事業会計決算審査資料	88

令和4年度みよし市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度みよし市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月24日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。併せて、病院事業経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、病院事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

なお、数値の増減結果は、特記のない限り前年度との比較による。

第5 経営状態について

1 業務実績

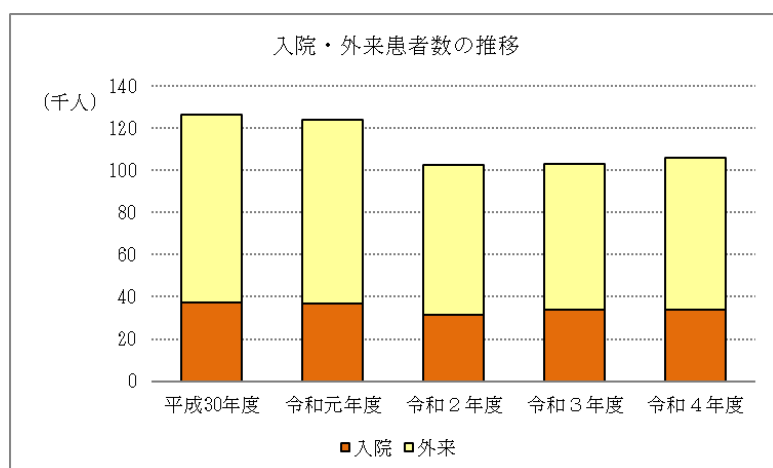
病院事業の業務は、診療科目 12 科（内科、消化器科、循環器科、外科、整形外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、皮膚科、小児科、眼科、リハビリテーション科、放射線科）、病床数 122 床で運営されている。

延べ患者数は 105,947 人で、2,977 人（2.9%）増加した。内訳は、入院患者が 34,002 人（1日平均 93.2 人）で、335 人（1.0%）増加し、主に整形外科の患者が増加した。外来患者は 71,945 人（1日平均 296.1 人）で、2,642 人（3.8%）増加し、主に内科、消化器科、循環器科及び小児科の患者が増加した。

病床利用率は 76.4%で、0.8 ポイント上回った。病床数 122 床のうち、療養病床に 54 床、地域包括ケア病床に 24 床が利用されている。地域包括ケア病床は、「みよし市民病院改革プラン 2021」（以下、「改革プラン」という。）に基づき、令和 4 年 11 月に 18 床から 24 床へ増床された。

患者数の推移は、次表のとおりである。

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比		
							増減	増減率(%)	
病 床 数	床	122	122	122	122	122	0	0.0	
入 院	延 べ 患 者 数	人	37,204	37,031	31,653	33,667	34,002	335	1.0
	診 療 日 数	日	365	366	365	365	365	0	0.0
	1 日 平 均 患 者 数	人	101.9	101.2	86.7	92.2	93.2	1	1.1
外 来	延 べ 患 者 数	人	89,019	87,076	71,094	69,303	71,945	2,642	3.8
	診 療 日 数	日	244	242	243	242	243	1	0.4
	1 日 平 均 患 者 数	人	364.8	359.8	292.6	286.4	296.1	9.7	3.4
入院外来延べ患者数計	人	126,223	124,107	102,747	102,970	105,947	2,977	2.9	
病 床 利 用 率	%	83.5	82.9	71.1	75.6	76.4	0.8		



業務実績の一覧は、別表 病院事業会計決算審査資料（以下、「別表」という。）「第1表 業務実績表」のとおりである。

2 予算執行状況

予算執行状況の一覧は、別表「第2表 予算決算対照表」のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	増減又は 不用額 (A)－(B)	前年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
収益的収入	3,105,533,000	3,165,305,416	101.9	△ 59,772,416	3,178,600,263	△ 13,294,847	△ 0.4
収益的支出	3,245,823,000	2,882,736,399	88.8	363,086,601	2,880,973,821	1,762,578	0.1

収益的収入は、予算額 3,105,533 千円に対し決算額 3,165,305 千円で、執行率 101.9%となった。主な収入は、医業収益である。決算額は 13,295 千円 (0.4%) 減少し、医業収益は増加したが、医業外収益及び特別利益は減少した。

収益的支出は、予算額 3,245,823 千円に対し決算額 2,882,736 千円で、執行率 88.8%となった。主な支出は、医業費用である。決算額は 1,763 千円 (0.1%) 増加し、医業外費用及び特別損失は減少したが、医業費用は増加した。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	増減又は 不用額 (A)－(B)	前年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
資本的収入	289,233,000	252,968,000	87.5	36,265,000	448,747,300	△ 195,779,300	△ 43.6
資本的支出	358,884,000	320,821,088	89.4	38,062,912	515,637,797	△ 194,816,709	△ 37.8

資本的収入は、予算額 289,233 千円に対し決算額 252,968 千円で、執行率 87.5%となった。収入は、全額が負担金である。決算額は 195,779 千円 (43.6%) 減少し、負担金及び補助金が減少した。

資本的支出は、予算額 358,884 千円に対し決算額 320,821 千円で、執行率 89.4%となった。主な支出は、建設改良費及び償還金である。決算額は 194,817 千円 (37.8%) 減少し、主に建設改良費が減少した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 67,853 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

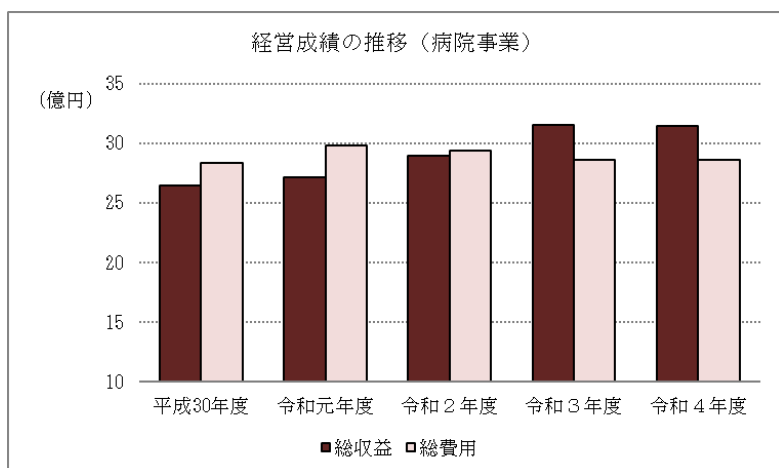
収益及び費用の一覧は、別表「第3表 比較損益計算書」のとおりである。

総収益 3,140,895 千円、総費用 2,861,468 千円で、純利益 279,427 千円となった。

過去5年間の経営成績の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

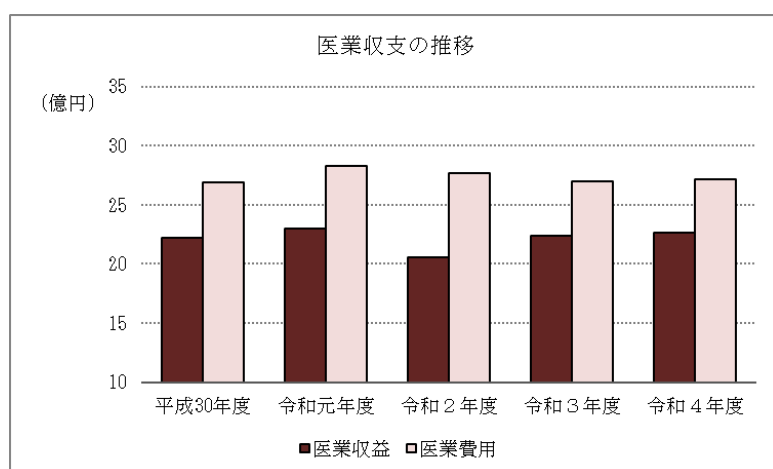
項目	総収益(A)		総費用(B)		当年度純損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額	増減率	金額	増減率		
平成30年度	2,645,572,066	△ 2.2	2,831,789,953	△ 1.3	△ 186,217,887	93.4
令和元年度	2,717,793,297	2.7	2,981,014,548	5.3	△ 263,221,251	91.2
令和2年度	2,893,692,471	6.5	2,935,076,106	△ 1.5	△ 41,383,635	98.6
令和3年度	3,152,899,158	9.0	2,858,904,939	△ 2.6	293,994,219	110.3
令和4年度	3,140,895,144	△ 0.4	2,861,468,444	0.1	279,426,700	109.8



過去5年間の医業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	医業収益(A)		医業費用(B)		医業損益 (A)-(B)	医業収支比率 (A)/(B)
	金額	増減率	金額	増減率		
平成30年度	2,222,937,869	△ 3.5	2,692,017,056	△ 1.7	△ 469,079,187	82.6
令和元年度	2,298,663,614	3.4	2,827,451,337	5.0	△ 528,787,723	81.3
令和2年度	2,055,478,366	△ 10.6	2,770,569,409	△ 2.0	△ 715,091,043	74.2
令和3年度	2,234,961,727	8.7	2,695,716,807	△ 2.7	△ 460,755,080	82.9
令和4年度	2,268,257,956	1.5	2,712,584,029	0.6	△ 444,326,073	83.6



ア 収益

総収益は3,140,895千円で、12,004千円(0.4%)減少した。

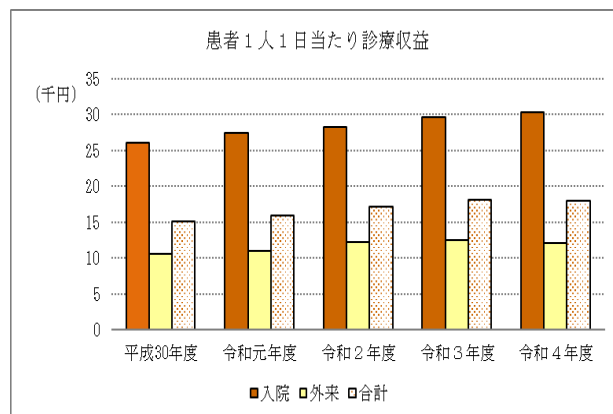
(7) 医業収益

医業収益は2,268,258千円で、総収益の72.2%を占め、33,296千円(1.5%)増加した。

うち、入院収益の増加33,126千円(3.3%)は、患者数の増及び整形外科の高度な手術や入院基本料、看護師処遇改善などの診療報酬の新規届出に伴う入院単価の増による。外来収益の増加11,805千円(1.4%)は、患者数の増による。その他医業収益の減少11,634千円(3.1%)は、公衆衛生活動収益の減による。

患者1人1日当たりの診療収益（医業収益のうち、入院収益及び外来収益）は、次表のとおりである。

項目		診療収益 (千円)	延べ患者数 (人)	1人当たり 診療収益(円)
平成30年度	入院	973,071	37,204	26,155
	外来	942,778	89,019	10,591
	合計	1,915,849	126,223	15,178
令和元年度	入院	1,016,275	37,031	27,444
	外来	957,950	87,076	11,001
	合計	1,974,225	124,107	15,907
令和2年度	入院	895,943	31,653	28,305
	外来	867,135	71,094	12,197
	合計	1,763,078	102,747	17,159
令和3年度	入院	997,997	33,667	29,643
	外来	864,173	69,303	12,469
	合計	1,862,170	102,970	18,085
令和4年度	入院	1,031,123	34,002	30,325
	外来	875,977	71,945	12,176
	合計	1,907,100	105,947	18,001



患者1人1日当たりの診療収益は、入院30,325円、外来12,176円、合計18,001円であり、入院は682円（2.3%）増加、外来は293円（2.3%）減少し、合計で84円（0.5%）減少した。

労働生産性をみると（別表「第1表 業務実績表」、年度末の職員数は139人であり、職員1人当たりの患者数は762人で16人（2.1%）増加した。職員1人当たり医業収益は16,318千円で123千円（0.8%）増加した。

(イ) 医業外収益

医業外収益は839,586千円で、総収益の26.7%を占め、39,290千円（4.5%）減少した。

主なものは、他会計負担金の減少43,527千円（8.0%）である。長期前受金戻入は11,937千円（8.9%）増加した。新型コロナウイルス感染症に係る補助金を含む補助金181,321千円は、前年度比では8,757千円（4.6%）減少したものの、コロナ禍前（令和元年度決算3,545千円）と比較すると、引き続き多くなっている。

(ウ) 特別利益

特別利益は33,051千円で、6,010千円（15.4%）減少した。全額がその他特別利益で、退職給付引当金戻入の減少による。

イ 費用

総費用は2,861,468千円で、2,564千円(0.1%)増加した。

(7) 医業費用

医業費用は2,712,584千円で、総費用の94.8%を占め、16,867千円(0.6%)増加した。

病院の本業である医業収益と医業費用の増減を併せてみると、医業収益は33,296千円(1.5%)増加した。主な医業費用の対医業収益比率を算出すると、次表のとおりである。

項目	平成30年度 (%)	令和元年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	前年度対比 増減
給与費/医業収益	65.0	67.1	73.8	69.2	69.1	△ 0.1
材料費/医業収益	23.1	23.3	23.2	19.6	18.1	△ 1.5
経費/医業収益	21.0	21.1	25.0	22.3	23.4	1.1
減価償却費/医業収益	11.6	11.1	12.5	9.1	8.7	△ 0.4

経費は、燃料価格の高騰による光熱水費の増などにより32,796千円(6.6%)増加し、対医業収益比率は1.1ポイント上回った。給与費は、看護師処遇改善などにより20,547千円(1.3%)増加したが、対医業収益比率は、給与費の増を医業収益の増が上回ったため、0.1ポイント下回った。材料費は薬品費の減などにより27,680千円(6.3%)減少し、1.5ポイント下回った。

(イ) 医業外費用

医業外費用は148,284千円で、13,764千円(8.5%)減少した。

主なものは、雑損失の減少13,766千円(12.2%)で、控除対象外消費税(※)の減による。※病院事業の収益の大半は非課税だが、診療材料費等の費用は課税されることから発生する控除対象外消費税を費用計上するもの。

(ウ) 特別損失

特別損失は600千円で、540千円(47.4%)減少した。

(2) 収益率

収益性に係る経営指標の一覧は、別表「第5表 財務比率等一覧表」のとおりである。

ア 総資本利益率

5.6%で、0.7ポイント下回った。

* 総資本（負債・資本合計）に対する当年度純利益（又は純損失）の割合で、高いほど総資本の収益性が高いことを示す。

イ 経常収支比率

108.6%で0.4ポイント下回った。

* 医業費用及び医業外費用に対する医業収益及び医業外収益の割合で、通常の病院活動による収益状況を示す。100%以上となっている場合は、単年度の収支が黒字であることを示す。

ウ 医業収支比率

83.6%で0.7ポイント上回った。

* 病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す。

エ 修正医業収支比率

79.5%で0.6ポイント上回った。

* 医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益により算出した医業収支比率である。

経常収支比率は100%以上であり、単年度収支は黒字である。しかし、医業収支比率が100%未満であり、本業である医業活動に必要な費用を本業による収益で賄いきれていない。修正医業比率がさらに下回っていることから、収入を医業収益以外の収入（他会計負担金等）に頼っていると見える。

(3) 他会計負担金の充当状況

他会計負担金による収入は、全額が一般会計負担金である。一般会計負担金は、地方公営企業法第17条の2第1項の規定に基づき、公共的な必要性から病院事業が行う救急事業運営等の経費の全部又は一部を一般会計が負担するものである。

一般会計負担金の総額は864,483千円で、213,786千円(19.8%)減少した。

医業収益に含まれる一般会計負担金は110,851千円で、1,552千円(1.4%)増加した。うち、救急事業運営費負担金の増加1,666千円(1.6%)は、主に燃料価格の高騰による光熱水費の増による。

医業外収益に含まれる一般会計負担金は500,664千円で、43,527千円(8.0%)減少した。うち、経営安定化負担金の減少50,000千円(11.9%)は、改革プランに基づく経営安定化負担(増額分)の減による。

なお、資本的収入に含まれる一般会計負担金は252,968千円で、171,811千円(40.4%)減少した。主なものは、器械備品購入費及び建設改良費負担金の減少である。

一般会計負担金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
医業収益	110,851	109,299	1,552	1.4	
救急事業運営費負担金	107,638	105,972	1,666	1.6	救急医療の確保に要する経費
保険衛生行政負担金	3,213	3,327	△114	△3.4	保健衛生行政事務に要する経費
医業外収益	500,664	544,191	△43,527	△8.0	
高度医療費負担金	42,719	45,974	△3,255	△7.1	高度医療に要する経費
企業債等利息負担金	17,782	19,635	△1,853	△9.4	企業債等利息償還(建設改良)に要する経費
研究研修費負担金	1,919	1,800	119	6.6	医師等の研究研修に要する経費
児童手当負担金	3,580	4,407	△827	△18.8	児童手当に要する経費
経営安定化負担金	369,895	419,895	△50,000	△11.9	経営安定化の負担経費
基礎年金拠出金負担金	38,572	33,519	5,053	15.1	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費
院内保育所運営費負担金	21,759	18,961	2,798	14.8	保育所運営費
病児保育運営費負担金	4,438	0	4,438	—	病児病後児保育の実施に要する経費
資本的収入	252,968	424,779	△171,811	△40.4	
器械備品購入費負担金	71,643	92,105	△20,462	△22.2	器械備品購入に要する経費
企業債元金負担金	122,394	120,541	1,853	1.5	企業債元金償還(建設改良)に要する経費
建設改良費負担金	58,931	212,133	△153,202	△72.2	建設改良に要する経費
一般会計負担金合計	864,483	1,078,269	△213,786	△19.8	

4 財政状態

(1) 財政状態

財政状態の一覧は、別表「第4表 比較貸借対照表」のとおりである。

ア 資産

資産合計は4,998,500千円で、79,869千円(1.6%)増加した。

うち、固定資産は3,469,094千円で、80,979千円(2.3%)減少し、全額が有形固定資産の減少である。流動資産は1,529,406千円で、160,848千円(11.8%)増加し、主に現金及び預金の増加による。

イ 負債

負債合計は3,011,471千円で、199,558千円(6.2%)減少した。

うち、固定負債は1,389,502千円で、215,558千円(13.4%)減少し、建設改良等企業債及び退職給付引当金の減少による。流動負債は507,809千円で、87,565千円(14.7%)減少し、主に未払金の減少による。繰延収益は1,114,160千円で、103,565千円(10.2%)増加し、全額が長期前受金の増加による。

ウ 資本

資本合計は1,987,030千円で、279,427千円(16.4%)増加した。

うち、資本金は956,315千円で、前年度と同額である。剰余金は、1,030,715千円で、279,427千円(37.2%)増加した。

剰余金のうち、資本剰余金は381,280千円で前年度と同額である。利益剰余金は649,435千円で、279,427千円(75.5%)増加し、全額が当年度未処分利益剰余金の増加である。これは、繰越利益剰余金年度末残高が293,994千円増加し、当年度純利益が14,568千円(5.0%)減少したことによる。

(2) 財務比率

財務状態に係る指標の一覧は、別表「第5表 財務比率等一覧表」のとおりである。

ア 構成比率

(ア) 固定資産構成比率

69.4%で2.8ポイント下回った。

* 資産合計(固定資産+流動資産)に対する固定資産の割合で、低いほど柔軟な経営が可能となる。

(イ) 固定負債構成比率

27.8%で、4.8ポイント下回った。

* 総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど経営の安全性が大きいとされる。次項の自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(ウ) 自己資本構成比率

62.0%で、6.7ポイント上回った。

* 総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合で、高いほど経営の安全性が大きいとされる。

イ 財務比率

(ア) 固定資産対長期資本比率

77.3%で4.8ポイント下回った。

* 固定負債及び自己資本（長期資本）に対する固定資産の割合で、経営の安全性を確保するには常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされる。

(イ) 固定比率

111.9%で18.7ポイント下回った。

* 自己資本に対する固定資産の割合で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示し、100%以下が理想とされる。ただし、病院事業では、建設又は設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に固定比率が高くなることから、前項の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

(ウ) 流動比率

301.2%で、71.3ポイント上回った。

* 流動負債（1年以内に支払を要する負債）に対する流動資産（1年以内に現金化が予定される資産）の割合で、短期的な債務の支払能力を示し、流動性を確保するには200%以上が理想とされる。

(エ) 当座比率（酸性試験比率）

296.7%で67.6ポイント上回った。

* 流動負債に対する当座資産（現金預金＋貸倒引当金を除く未収金）の割合で、短期的な債務の支払能力をより厳密に見る尺度であり、100%以上が理想とされる。

(オ) 現金預金比率

170.1%で65.3ポイント上回った。

* 流動負債に対する現金預金の割合で、高いほど短期的な支払能力が大きく、20%以上が理想とされる。

(3) 資金の増減

キャッシュ・フロー計算書は、各事業年度の資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

残高は、期首 623,791 千円から期末 863,597 千円となり、資金は 239,806 千円増加した。期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致している。

(単位：円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減	334,342,939	343,802,020	△ 9,459,081
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減	△ 26,821,768	112,298,228	△ 139,119,996
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金の調達及び返済による資金の増減	△ 67,715,132	△ 53,308,797	△ 14,406,335
資金増加(減少)額 (A)=ア+イ+ウ	239,806,039	402,791,451	△ 162,985,412
資金期首残高 (B)	623,790,778	220,999,327	402,791,451
資金期末残高 (A)+(B)	863,596,817	623,790,778	239,806,039

活動別キャッシュ・フローは、次表のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
当年度純利益	279,426,700	293,994,219	△ 14,567,519
減価償却費	196,937,384	203,800,184	△ 6,862,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	500,000	△ 500,000
長期貸付金返還免除額	600,000	1,100,000	△ 500,000
長期前受金戻入額	△ 146,812,959	△ 134,875,983	△ 11,936,976
支払利息	27,076,262	29,892,097	△ 2,815,835
固定資産除却費	2,747,550	4,980,685	△ 2,233,135
未収金の増減額 (△は増加)	45,697,311	35,752,356	9,944,955
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,213,791	△ 21,893,216	18,679,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,771,256	1,317,775	△ 9,089,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,051,000	△ 39,061,000	6,010,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 113,000	△ 1,496,000	1,383,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 104,000	△ 317,000	213,000
小 計	361,419,201	373,694,117	△ 12,274,916
利息の支払額	△ 27,076,262	△ 29,892,097	2,815,835
合 計	334,342,939	343,802,020	△ 9,459,081

業務活動によるキャッシュ・フローは 334,343 千円で、9,459 千円減少し、主に当年度純利益及び長期前受金戻入額の減少による。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 195,700,461	△ 181,822,800	△ 13,877,661
長期貸付金の貸付による支出	△ 600,000	△ 600,000	0
国庫県補助金による収入	0	23,968,300	△ 23,968,300
一般会計からの負担金による収入	169,478,693	270,752,728	△ 101,274,035
合計	△ 26,821,768	112,298,228	△ 139,119,996

投資活動によるキャッシュ・フローは △ 26,822 千円で、139,120 千円減少し、主に一般会計からの負担金による収入の減少による。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,646,632	△ 186,830,797	△ 2,815,835
一般会計からの負担金による収入	121,931,500	133,522,000	△ 11,590,500
合計	△ 67,715,132	△ 53,308,797	△ 14,406,335

財務活動によるキャッシュ・フローは △ 67,715 千円で、14,406 千円減少し、主に一般会計からの負担金による収入の減少による。

(4) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

発行総額	左欄のうち 当年度発行額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
4,112,900,000	0	189,646,632	2,602,992,930	1,509,907,070

むすび

最後に総括的な意見を述べて、本審査のむすびとする。

令和4年度の延べ患者数は105,947人で、前年度比2,977人(2.9%)増加した。整形外科では入院患者が増加、内科、消化器科、循環器科及び小児科では外来患者が増加した。病床数122床に対する病床利用率は76.4%で、0.8ポイント上回った。しかし、コロナ禍前の水準(令和元年度延べ患者数124,107人、病床利用率82.9%)には未だ回復していない状況である。

総収益は3,140,895千円で、一般会計負担金の減少などにより前年度比12,004千円(0.4%)減少した。総費用は2,861,468千円で、燃料価格高騰による経費の増加や看護師処遇改善による給与費の増加などにより2,564千円(0.1%)増加し、総じて279,427千円の純利益となった。

期末資産は4,998,500千円で、前年度比79,869千円(1.6%)増加した。負債は3,011,471千円で199,558千円(6.2%)減少、資本は1,987,030千円で279,427千円(16.4%)増加した。

経常収支比率は108.6%で、令和3年度決算に続き新型コロナウイルス感染症に係る国庫補助金等の収入もあり、経常黒字となった。しかし、修正医業収支比率は79.5%で、医業活動に必要な費用を医業収益で賄いきれていない状態である。

市民病院では、総務省の示したガイドラインに基づき、平成21年度から継続して経営改善に努めてきている。令和4年度においては、監査法人による経営改善指導を受けながら、「みよし市民病院改革プラン2021」(以下、「改革プラン」という。)の目標達成に向け、各部門が作成した89施策とアクションプランが実施された。

令和5年3月には、総務省から新たに発出された「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき改革プランを改定し、計画期間を令和5年度から令和9年度までの5か年とした「みよし市民病院経営強化プラン2023」が策定されたところである。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による業務状況や国庫補助の変化をふまえながら、引き続き経営改善に努められたい。

コロナ禍の医療現場において、市民病院では、医師、看護師を始め事務員を含めたすべての関係者が、感染対策を行いながら検査や患者の受入れ、ワクチン接種などを実施し、市民に必要な医療体制の確保に懸命に努められている。

感染症対策に加え、今後高まる医療・介護需要に対して、みよし市における地域医療の拠点病院として、市民病院の基本方針やみよし市福祉・医療・介護長期構想に基づき関係機関との連携を図るとともに、市民が安心して利用できるよう医療の質とサービスの一層の向上に努め、市民の健康保持に寄与されることを要望する。

別表 病院事業會計決算審査資料

第1表 業 務 実 績 表

第2表 予 算 決 算 対 照 表

第3表 比 較 損 益 計 算 書

第4表 比 較 貸 借 対 照 表

第5表 財 務 比 率 等 一 覧 表

第1表

業務実績表（消費税及び地方消費税抜）

1 総括

項目		単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)	備考
病床数		床	122	122	0	0.0	年度末現在
入院	延べ患者数	人	34,002	33,667	335	1.0	
	診療日数	日	365	365	0	0.0	
	1日平均患者数	人	93.2	92.2	1.0	1.1	
外来	延べ患者数	人	71,945	69,303	2,642	3.8	
	診療日数	日	243	242	1	0.4	
	1日平均患者数	人	296.1	286.4	9.7	3.4	
入院外来延べ患者数計		人	105,947	102,970	2,977	2.9	
病床利用率		%	76.4	75.6	0.8		(入院延べ患者数/延べ病床数)×100
入院外来患者比率		%	211.6	205.8	5.8		(外来延べ患者数/入院延べ患者数)×100
職員数 (年度末現在)	事業管理者	人	1	1	0	0.0	
	医師	人	14	12	2	16.7	
	薬剤師	人	7	7	0	0.0	
	放射線技師	人	7	7	0	0.0	
	検査技師	人	5	6	△1	△16.7	
	栄養士	人	3	4	△1	△25.0	
	理学療法士	人	11	11	0	0.0	
	作業療法士	人	3	3	0	0.0	
	言語聴覚士	人	1	1	0	0.0	
	視能訓練士	人	2	2	0	0.0	
	看護師	人	55	56	△1	△1.8	
	准看護師	人	3	4	△1	△25.0	
	看護助手	人	15	13	2	15.4	
	事務員	人	12	11	1	9.1	
職員数計		人	139	138	1	0.7	
職員1人当たり患者数		人	762	746	16	2.1	
職員1人当たり医業費用		千円	19,515	19,534	△19	△0.1	医業費用/職員数
職員1人当たり医業収益		千円	16,318	16,195	123	0.8	医業収益/職員数
患者1人1日当たり医業費用		円	25,603	26,180	△577	△2.2	医業費用/入院外来延べ患者数計
患者1人1日当たり医業収益		円	21,409	21,705	△296	△1.4	医業収益/入院外来延べ患者数計
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	30,325	29,643	682	2.3	入院収益/入院延べ患者数
	外来	円	12,176	12,469	△293	△2.3	外来収益/外来延べ患者数
	合計	円	18,001	18,085	△84	△0.5	診療収益(入院収益+外来収益)/入院外来延べ患者数計

2 科別患者数及び診療収益状況

項目	患者数(人)			診療収益(千円)				
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減		
入院	内科・消化器科・循環器科	9,773	9,825	△52	365,056	367,250	△2,194	
	外科	513	761	△248	20,369	25,005	△4,636	
	整形外科	6,325	5,524	801	300,839	238,388	62,451	
	泌尿器科	4	27	△23	459	1,777	△1,318	
	耳鼻咽喉科	122	33	89	4,302	1,445	2,857	
	皮膚科	16	13	3	1,035	1,009	26	
	小児科	13	0	13	452	0	452	
	眼科	154	262	△108	15,146	27,499	△12,353	
	小計	16,920	16,445	475	707,658	662,373	45,285	
	療養病棟	17,082	17,222	△140	323,465	335,624	△12,159	
	計	34,002	33,667	335	1,031,123	997,997	33,126	
	外来	内科・消化器科・循環器科	30,038	28,268	1,770	489,526	458,890	30,636
		外科	2,020	1,762	258	15,473	13,517	1,956
		整形外科	16,679	17,483	△804	155,316	178,275	△22,959
泌尿器科		3,250	3,151	99	48,070	53,503	△5,433	
耳鼻咽喉科		6,128	5,956	172	40,463	40,619	△156	
皮膚科		6,863	6,304	559	42,693	40,243	2,450	
小児科		1,829	578	1,251	23,094	5,318	17,776	
眼科		5,138	5,801	△663	61,342	73,808	△12,466	
計		71,945	69,303	2,642	875,977	864,173	11,804	
合計		105,947	102,970	2,977	1,907,100	1,862,170	44,930	

第2表

予算決算対照表（消費税及び地方消費税込）

1 収益の収支

収 入								
科 目	予算額	構成比		決算額	構成比		執行率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業収益								
医業収益	2,543,700	81.9	75.1	2,291,828,237	72.4	71.1	90.1	97.5
医業外収益	527,780	17.0	23.6	840,426,179	26.6	27.7	159.2	120.3
特別利益	34,053	1.1	1.3	33,051,000	1.0	1.2	97.1	97.5
合 計	3,105,533	100.0	100.0	3,165,305,416	100.0	100.0	101.9	103.0

支 出								
科 目	予算額	構成比		決算額	構成比		執行率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業費用								
医業費用	3,115,431	96.0	95.3	2,768,793,250	96.0	95.4	88.9	89.0
医業外費用	128,788	4.0	4.6	113,343,149	3.9	4.6	88.0	88.4
特別損失	1,604	0.0	0.1	600,000	0.0	0.0	37.4	51.7
合 計	3,245,823	100.0	100.0	2,882,736,399	100.0	100.0	88.8	89.0

2 資本的収支

収 入								
科 目	予算額	構成比		決算額	構成比		執行率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入								
負担金	289,230	100.0	100.0	252,968,000	100.0	94.7	87.5	96.8
寄付金	1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	91.6
固定資産売却代金	1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	5.3	—	—
投資回収金	1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	289,233	100.0	100.0	252,968,000	100.0	100.0	87.5	96.8

支 出								
科 目	予算額	構成比		決算額	構成比		執行率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出								
建設改良費	166,833	46.5	64.4	130,574,456	40.7	63.7	78.3	95.7
償還金	189,651	52.8	35.1	189,646,632	59.1	36.2	100.0	100.0
投資	2,400	0.7	0.5	600,000	0.2	0.1	25.0	25.0
合 計	358,884	100.0	100.0	320,821,088	100.0	100.0	89.4	96.9

第3表

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A)-(B) 円	増減率 %
医 業 費 用	2,712,584,029	94.8	2,695,716,807	94.3	16,867,222	0.6
給 与 費	1,567,440,002	54.8	1,546,892,866	54.1	20,547,136	1.3
材 料 費	409,777,562	14.3	437,457,319	15.3	△ 27,679,757	△ 6.3
経 費	531,875,687	18.6	499,079,602	17.5	32,796,085	6.6
減 価 償 却 費	196,937,384	6.9	203,800,184	7.1	△ 6,862,800	△ 3.4
資 産 減 耗 費	3,039,465	0.1	5,211,129	0.2	△ 2,171,664	△ 41.7
研 究 研 修 費	3,513,929	0.1	3,275,707	0.1	238,222	7.3
医 業 外 費 用	148,284,415	5.2	162,048,395	5.7	△ 13,763,980	△ 8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,076,262	0.9	29,892,097	1.0	△ 2,815,835	△ 9.4
患 者 外 給 食 材 料 費	1,194,300	0.0	947,600	0.0	246,700	26.0
保 育 所 運 営 費	20,490,727	0.7	17,919,492	0.6	2,571,235	14.3
雑 損 失	99,523,126	3.5	113,289,206	4.0	△ 13,766,080	△ 12.2
特 別 損 失	600,000	0.0	1,139,737	0.0	△ 539,737	△ 47.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	39,737	0.0	△ 39,737	△ 100.0
そ の 他 特 別 損 失	600,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 500,000	△ 45.5
総 費 用	2,861,468,444	100.0	2,858,904,939	100.0	2,563,505	0.1
当 年 度 純 利 益	279,426,700		293,994,219		△ 14,567,519	△ 5.0
合 計	3,140,895,144		3,152,899,158		△ 12,004,014	△ 0.4

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(C) 円	構成比 %	金額(D) 円	構成比 %	(C)-(D) 円	増減率 %
医 業 収 益	2,268,257,956	72.2	2,234,961,727	70.9	33,296,229	1.5
入 院 収 益	1,031,122,782	32.8	997,996,884	31.7	33,125,898	3.3
外 来 収 益	875,976,962	27.9	864,172,254	27.4	11,804,708	1.4
そ の 他 医 業 収 益	361,158,212	11.5	372,792,589	11.8	△ 11,634,377	△ 3.1
医 業 外 収 益	839,586,188	26.7	878,876,431	27.9	△ 39,290,243	△ 4.5
受 取 利 息 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金	181,321,000	5.8	190,077,700	6.0	△ 8,756,700	△ 4.6
他 会 計 負 担 金	500,664,000	15.9	544,191,000	17.3	△ 43,527,000	△ 8.0
患 者 外 給 食 収 益	1,431,447	0.0	1,060,785	0.0	370,662	34.9
長 期 前 受 金 戻 入	146,812,959	4.7	134,875,983	4.3	11,936,976	8.9
保 育 所 収 益	2,387,000	0.1	2,288,800	0.1	98,200	4.3
そ の 他 医 業 外 収 益	6,969,782	0.2	6,382,163	0.2	587,619	9.2
特 別 利 益	33,051,000	1.1	39,061,000	1.2	△ 6,010,000	△ 15.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	33,051,000	1.1	39,061,000	1.2	△ 6,010,000	△ 15.4
総 収 益	3,140,895,144	100.0	3,152,899,158	100.0	△ 12,004,014	△ 0.4
当 年 度 純 損 失	—		—		—	—
合 計	3,140,895,144		3,152,899,158		△ 12,004,014	△ 0.4

第4表
比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A)-(B) 円	増減率 %
固 定 資 産	3,469,094,394	69.4	3,550,073,697	72.2	△ 80,979,303	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	3,467,173,194	69.4	3,548,152,497	72.1	△ 80,979,303	△ 2.3
土 地	818,715,000	16.4	818,715,000	16.6	0	0.0
建 物	2,087,572,415	41.8	2,151,656,247	43.7	△ 64,083,832	△ 3.0
構 築 物	178,792,845	3.6	186,269,358	3.8	△ 7,476,513	△ 4.0
器 械 備 品	371,166,237	7.4	388,739,720	7.9	△ 17,573,483	△ 4.5
車 両	2,526,697	0.1	1,072,172	0.0	1,454,525	135.7
建 設 仮 勘 定	8,400,000	0.2	1,700,000	0.0	6,700,000	394.1
無 形 固 定 資 産	121,200	0.0	121,200	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	121,200	0.0	121,200	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,529,406,060	30.6	1,368,558,076	27.8	160,847,984	11.8
現 金 及 び 預 金	863,596,817	17.3	623,790,778	12.7	239,806,039	38.4
未 収 金	648,327,026	13.0	735,056,337	14.9	△ 86,729,311	△ 11.8
貸 倒 引 当 金	△ 5,005,534	△ 0.1	△ 5,005,534	△ 0.1	0	0.0
貯 蔵 品	22,487,751	0.4	14,716,495	0.3	7,771,256	52.8
資 産 合 計	4,998,500,454	100.0	4,918,631,773	100.0	79,868,681	1.6

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額(C) 円	構成比 %	金額(D) 円	構成比 %	(C)-(D) 円	増減率 %
固 定 負 債	1,389,501,631	27.8	1,605,059,721	32.6	△ 215,558,090	△ 13.4
建 設 改 良 等 企 業 債	1,327,399,980	26.6	1,509,907,070	30.7	△ 182,507,090	△ 12.1
退 職 給 付 引 当 金	62,101,651	1.2	95,152,651	1.9	△ 33,051,000	△ 34.7
流 動 負 債	507,808,503	10.2	595,373,666	12.1	△ 87,565,163	△ 14.7
建 設 改 良 等 企 業 債	182,507,090	3.7	189,646,632	3.9	△ 7,139,542	△ 3.8
未 払 金	234,857,413	4.7	315,066,034	6.4	△ 80,208,621	△ 25.5
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞 与 引 当 金	77,491,000	1.6	77,604,000	1.6	△ 113,000	△ 0.1
法 定 福 利 費 引 当 金	12,953,000	0.3	13,057,000	0.3	△ 104,000	△ 0.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	1,114,160,370	22.3	1,010,595,136	20.5	103,565,234	10.2
長 期 前 受 金	4,622,655,618	92.5	4,400,963,845	89.5	221,691,773	5.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,508,495,248	△ 70.2	△ 3,390,368,709	△ 68.9	△ 118,126,539	△ 3.5
負 債 合 計	3,011,470,504	60.2	3,211,028,523	65.3	△ 199,558,019	△ 6.2
資 本 金	956,314,804	19.1	956,314,804	19.4	0	0.0
自 己 資 本 金	538,935,374	10.8	538,935,374	11.0	0	0.0
繰 入 資 本 金	417,379,430	8.4	417,379,430	8.5	0	0.0
剰 余 金	1,030,715,146	20.6	751,288,446	15.3	279,426,700	37.2
資 本 剰 余 金	381,280,118	7.6	381,280,118	7.8	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	381,280,118	7.6	381,280,118	7.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	649,435,028	13.0	370,008,328	7.5	279,426,700	75.5
減 債 積 立 金	116,021,068	2.3	116,021,068	2.4	0	0.0
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	533,413,960	10.7	253,987,260	5.2	279,426,700	110.0
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高 (※)	253,987,260	5.1	△ 40,006,959	△ 0.8	293,994,219	—
当 年 度 純 利 益	279,426,700	5.6	293,994,219	6.0	△ 14,567,519	△ 5.0
資 本 合 計	1,987,029,950	39.8	1,707,603,250	34.7	279,426,700	16.4
負 債 ・ 資 本 合 計	4,998,500,454	100.0	4,918,631,773	100.0	79,868,681	1.6

※ △は、繰越欠損金年度末残高による損失を示す。

第5表
財務比率等一覧表

項目		算式	令和4年度	令和3年度	増減
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計 (※1)}} \times 100$	69.4	72.2	△ 2.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (※2)}} \times 100$	27.8	32.6	△ 4.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (※3)}}{\text{総資本}} \times 100$	62.0	55.3	6.7
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 自己資本}} \times 100$	77.3	82.1	△ 4.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.9	130.6	△ 18.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.2	229.9	71.3
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産 (※4)}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.7	229.1	67.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.1	104.8	65.3
回転率 (回)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本 (※5)}}$	0.8	0.9	△ 0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.6	0.6	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.6	1.9	△ 0.3
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	3.3	3.0	0.3

項目		算式	令和4年度	令和3年度	増減
収益率 (%)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	5.6	6.3	△ 0.7
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.8	110.3	△ 0.5
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益 + 医業外収益}}{\text{医業費用 + 医業外費用}} \times 100$	108.6	109.0	△ 0.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.6	82.9	0.7
	修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益 - 他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	79.5	78.9	0.6
その他の比率等	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	6.9	7.0	△ 0.1
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	96.3	91.7	4.6
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良等企業債}} \times 100$	1.8	1.8	0.0
	病床利用率 (%)	$\frac{\text{入院延べ患者数}}{\text{延べ病床数}} \times 100$	76.4	75.6	0.8
	患者1人1日当たり医業費用 (円)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延べ患者数計}}$	25,603	26,180	△ 577
	患者1人1日当たり医業収益 (円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延べ患者数計}}$	21,409	21,705	△ 296
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.1	69.2	△ 0.1

「第1表 業務実績表」、「第3表 比較損益計算書」及び「第4表 比較貸借対照表」の数値を使用し算定した。

※1 資産合計 = 固定資産 + 流動資産

※2 総資本 = 負債・資本合計

※3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※4 当座資産 = 現金預金 + 貸倒引当金を除く未収金

※5 平均 = (期首数値 + 期末数値) ÷ 2 (以降、同じ)